

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年6月28日

【事業年度】 第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社ゲオ

【英訳名】 GEO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沢田喜代則

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3

【電話番号】 0568—33—4388

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹野和雄

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3

【電話番号】 0568—33—4388

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹野和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ゲオ東京本部
(東京都新宿区下落合一丁目7番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	42,276,459	60,354,183	94,060,592	119,882,144	151,104,742
経常利益 (千円)	1,734,786	1,448,827	3,132,682	4,222,093	4,779,878
当期純利益 (千円)	1,694,145	1,323,943	1,730,389	2,309,944	2,767,911
純資産額 (千円)	6,312,875	7,255,959	10,190,989	14,496,236	17,155,078
総資産額 (千円)	28,157,312	36,754,471	56,946,028	68,983,819	73,566,850
1株当たり純資産額 (円)	671,154.14	259,883.95	333,416.47	111,113.51	65,637.99
1株当たり当期純利益 (円)	194,975.84	46,955.00	59,768.63	16,819.29	10,623.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	56,404.02	16,436.71	10,566.11
自己資本比率 (%)	22.4	19.7	17.9	21.0	23.3
自己資本利益率 (%)	34.1	19.5	17.0	18.7	17.5
株価収益率 (倍)	7.1	7.0	14.1	49.6	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,817,808	△1,001,564	△3,214,385	438,350	2,553,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,821,747	△5,255,568	△4,021,323	△6,435,641	△2,924,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,253,079	5,218,937	9,617,405	4,051,169	2,122,307
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,304,359	5,266,552	7,648,603	5,666,360	7,422,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	616 (1,367)	895 (2,443)	1,322 (3,187)	1,628 (4,100)	1,776 (4,638)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成13年3月7日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、株式数は18,812株増加し、発行済株式総数は28,218株となっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年3月期及び平成14年3月期につきましては、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 提出会社の経営指標等については、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	27,990,074	34,888,895	50,589,921	76,063,744	100,042,127
経常利益 (千円)	648,485	1,076,371	1,362,501	525,730	5,508,558
当期純利益 (千円)	388,852	793,612	766,784	1,079,445	2,592,367
資本金 (千円)	1,728,326	1,728,326	2,395,761	2,836,764	2,854,062
発行済株式総数 (株)	9,406	28,218	30,743.81	130,077.25	261,091.47
純資産額 (千円)	4,728,254	5,139,023	7,090,373	10,156,581	11,836,681
総資産額 (千円)	23,787,915	30,223,936	46,885,807	61,631,992	67,011,271
1株当たり純資産額 (円)	502,684.97	184,062.44	231,509.69	77,415.56	45,268.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25,000 (—)	10,000 (5,000)	17,500 (7,500)	8,000 (5,000)	3,500 (1,500)
1株当たり当期純利益 (円)	44,752.29	28,146.29	25,565.68	7,070.83	9,945.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	24,126.55	6,909.99	9,891.69
自己資本比率 (%)	19.9	17.0	15.1	16.5	17.7
自己資本利益率 (%)	9.7	16.1	10.8	12.5	23.6
株価収益率 (倍)	30.8	11.7	32.9	117.9	31.4
配当性向 (%)	55.9	35.4	68.5	65.0	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	377 (786)	462 (1,148)	530 (1,234)	220 (130)	262 (202)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成13年3月7日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより、株式数は18,812株増加し、発行済株式総数は28,218株となっております。

3 平成13年3月期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5,000円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成13年3月期及び平成14年3月期につきましては、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 従業員数については、平成12年4月1日付で、当社から連結子会社㈱ゲオグローバルへ99名出向しております。

6 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

7 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

8 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

(店舗販売)

平成元年1月	ビデオ機器、レコード、CD、書籍のレンタル及び販売を目的として愛知県半田市岩滑中町四丁目152番地において株式会社テープ堂を設立(資本金4,000千円)
平成2年1月	代理店での委託販売、中古買付業務を開始
平成2年12月	中古CDのリサイクル業務開始
平成3年11月	本店を愛知県半田市星崎町3丁目22番地の8へ移転
平成4年5月	株式会社ゲオミルダと資本提携し、商号を株式会社ゲオステーションに変更、本店を愛知県春日井市高山町字高山前58番地へ移転
平成5年7月	古本のリサイクル業務開始
平成7年11月	商号を株式会社ゲオに変更 本店を愛知県春日井市高山町字広田102番地の2に移転(平成8年4月愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3に住居表示変更)
平成7年12月	直営店オンラインシステム導入完了
平成8年4月	株式会社ゲオミルダと合併、資本金439百万円
平成11年4月	株式会社プロミスより、5店舗営業譲受
平成11年11月	株式会社東京小僧寿しより、10店舗営業譲受
〃	株式会社藤田商店より株式会社ゲオグローバル(旧社名 日本ブロックバスター株式会社、38店舗)取得、子会社化
平成12年2月	子会社株式会社ゲオスポーツ(現社名 株式会社ゲオアール)を設立し、中古ゴルフ用品のリサイクルショップビジネスを開始
平成13年3月	東和メックス株式会社その他3社より7月1日付で131店舗譲受発表および契約締結
平成14年2月	株式会社マイカルより株式会社ゲオエブリ(旧社名 株式会社ビブロス、9店舗)取得、グループ会社化
平成14年4月	そうご電器株式会社への事業支援に関する独占交渉権獲得
平成14年8月	株式会社リックコーポレーションのメディア事業部より8店舗譲受
平成14年10月	そうご電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオイエスに改称
平成15年3月	株式会社レーザーメディアのレンタルビデオ事業部より12店舗譲受
平成15年7月	株式会社ロッキー(現社名 株式会社ゲオステーション)を100%子会社化(25店舗)
〃	マツモト電器株式会社への事業再建支援に関する契約を締結
平成16年3月	株式会社ビッグスポットのレンタルビデオ事業部より14店舗譲受
平成16年6月	マツモト電器株式会社を100%子会社化とし、商号を株式会社ゲオリークルに改称
平成16年7月	米国カリフォルニア州にて、ゲオショップ海外第1号店を出店
平成16年11月	株式交換により株式会社ビデオシティ(現社名 株式会社ゲオシティ)を100%子会社化(26店舗)

(卸売販売)

- 平成9年7月 子会社株式会社クロスナイン(旧社名 株式会社アグリー)を設立し、パソコンゲームソフトの卸売事業を開始
- 平成10年1月 FC事業の全国展開を開始
- 平成16年11月 株式会社アムスを100%子会社化し、自動車用品・日用雑貨などの卸売販売を開始

(その他の事業)

- 平成10年9月 子会社株式会社ゲオ企画を設立し、広告・販売促進の企画・制作を開始
- 平成11年11月 子会社株式会社ゲオウェブサービスを設立し、ネットビジネスを開始
- 平成12年3月 子会社株式会社ゲオフーズを設立し、飲食関連ビジネスを開始
- 平成12年8月 iモード公式サイトとして「GEO最強DB」のサービス開始
- 平成13年8月 株式会社インデックスと共同出資で、子会社フリッカー株式会社(現社名 株式会社リテールコム)を設立し、携帯電話によるネット通信ビジネスを開始
- 平成14年12月 サミー株式会社より株式会社スパイクの全株式を譲受。
株式会社スパイクを子会社とし、コンテンツ事業を開始
- 平成15年2月 株式会社宝船への事業支援に関する合意書を締結
- 平成15年8月 オンラインレンタル「GEO LAND」サービスを開始
- 平成15年8月 株式会社宝船を100%子会社化とし、不動産事業を開始し、商号を株式会社ゲオエステートに改称
- 平成16年1月 HER(栄養補給液)の開発により、株式会社ディーエイチシーと提携し、美白化粧品として商品化を発表
- 平成16年11月 株式会社グレード・コミュニケーションを100%子会社化とし、レンタル商品の調達、および流通事業を一本化
- 平成16年11月 株式会社シチエと包括的な業務・資本提携に関する合意を発表
- 平成17年1月 株式会社インデックスと共同出資で、子会社株式会社ゲオ・ビービーを設立し、ビデオオンデマンドビジネスを開始

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社15社で構成され、一般顧客を対象とした店舗におけるパッケージソフトを中心とした商品等のレンタル・リサイクル・新品販売を行う店舗販売事業ならびにパッケージソフト商品等をフランチャイジー他得意先に販売する卸売販売事業を主な事業内容としております。

また、コンピュータソフトウェアやコンテンツの企画・制作・販売、インターネットおよび移動通信機に関するサービスの提供、広告や販売促進に関するサービスの提供、不動産の賃貸および販売、飲食店の運営等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

A 店舗販売

当事業は主として当社及び株式会社ゲオイエス、株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオエブリ、株式会社ゲオステーション、株式会社ゲオリークル、株式会社ゲオシティで行われ、ビデオ・DVD・CDのレンタル、ゲームソフト・CD・書籍を中心とする中古売買(リサイクル)ならびにビデオ・DVD・CD・ゲームソフト・CD-ROM他のオーディオ・ビジュアル関連商品の販売を直営店ならびに代理店において行っております。

また、株式会社グレード・コミュニケーションにおいて、レンタル用商品の賃貸および販売をグループ各社に対して行っております。

株式会社ゲオアールにおいては、家庭電化製品、楽器、その他日用品などを取り扱う総合リサイクル商品の店舗販売、ゴルフ用品や車用品の店舗販売を行っております。

B 卸売販売

当事業は当社及び株式会社クロスナイン、株式会社アムスにおいて行われております。

当社においては、フランチャイジーに対して商品、消耗品の卸売を行うとともにロイヤリティ収入を得ており、株式会社クロスナインおよび株式会社アムスにおいては、日用品や車用品などの卸売販売を行っております。

また、株式会社グレード・コミュニケーションでは、レンタル用商品の賃貸および卸売販売をグループ外部に対して行っております。

C その他

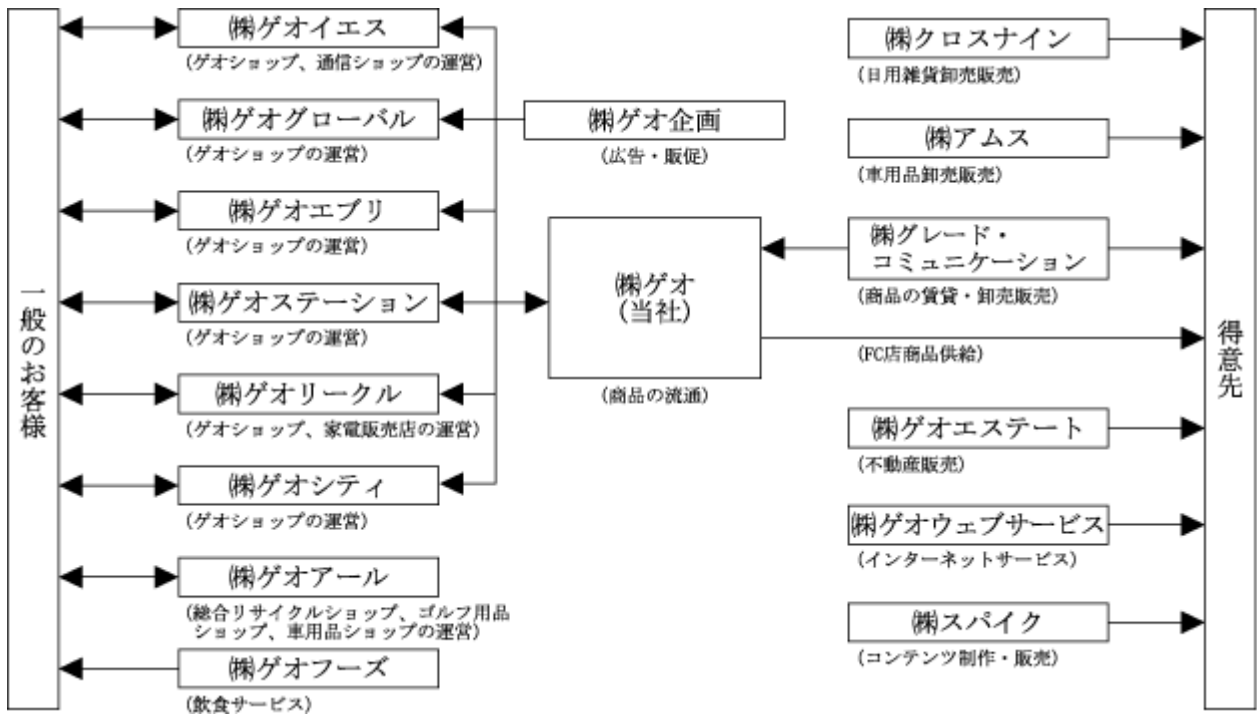
当社及び株式会社ゲオエステートにおいて、所有不動産の有効活用を目的とした賃貸業、不動産の販売業を行っております。

株式会社ゲオウェブサービスにおいては、ホームページ作成・ホームページメンテナンスなどのネットビジネスを、株式会社ゲオ企画においては主に当社グループ会社を中心に、チラシ等の広告、販売促進に関する企画制作および販売を行っております。

株式会社スパイクでは、ゲームソフトなどのコンテンツ制作および販売を行っております。

株式会社ゲオフーズにおきましては、飲食関係事業を行っており、飲食店の運営を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ゲオグローバル (注)1、3	東京都港区	50	店舗販売	100.00	商品卸売販売 役員兼任、資金貸与 債務保証
㈱ゲオアプリ (注)1、2、4	愛知県春日井市	80	店舗販売	100.00 (100.00)	商品卸売販売 役員兼任、資金貸与 債務保証
㈱ゲオイエス (注)1、5	北海道札幌市	65	店舗販売	100.00	商品卸売販売 役員兼任、資金貸与
㈱ゲオ企画	愛知県名古屋市千種区	10	その他(チラシ等印刷 販促物作成・販売)	100.00	役員兼任
㈱ゲオウェブサービス	東京都新宿区	50	その他(遊技場設備 の開発・販売)	100.00	役員兼任、債務保証
㈱ゲオアール (注)6	愛知県小牧市	95	店舗販売	100.00	商品卸売販売 役員兼任、資金貸与 債務保証
㈱ゲオフーズ (注)7	愛知県小牧市	30	その他(食品販売店 経営)	100.00	役員兼任、資金貸与
㈱クロスナイン	愛知県春日井市	90	卸売販売	100.00	役員兼任、資金貸与
㈱スパイク	東京都渋谷区	50	ゲームソフトの開 発及び販売	100.00	役員兼任、資金貸与
㈱ゲオステーション (注)2、 8、9	香川県高松市	80	店舗販売	100.00 (100.00)	商品卸売販売、役員兼任 資金貸与
㈱ゲオエステート	愛知県名古屋市千種区	10	不動産の売買及び 賃貸借	100.00	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与、
㈱ゲオリークル (注)10、11	埼玉県狭山市	50	店舗販売	100.00	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与、債務保証
㈱ゲオシティ (注)11、12	石川県石川郡	90	店舗販売	100.00	商品卸売販売、役員兼任、 資金貸与
㈱グレード・コミュニケーション (注)13、14	東京都新宿区	10	レンタル商品の流 通事業	100.00	商品仕入、役員兼任、 資金貸与
㈱アムス (注)15	愛知県一宮市	10	自動車用品・日用 雑貨卸売販売	100.00	資金貸与
(持分法適用関係会社)					
㈱リテールコム (注)16	東京都世田谷区	200	その他(インターネ ット関連)	50.00	商品卸売販売、役員兼任
㈱ゲオ・ビービー(注)17	東京都千代田区	1,000	その他(ビデオ・ オン・デマンド事 業)	50.00	役員兼務

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割当で内数であります。

- 3 株式会社ゲオグローバルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 40,567百万円 |
| | (2) 経常利益 | 885百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 306百万円 |
| | (4) 純資産額 | 677百万円 |
| | (5) 総資産額 | 7,624百万円 |
- 4 株式会社ゲオエブリについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 50,470百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,160百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 660百万円 |
| | (4) 純資産額 | 361百万円 |
| | (5) 総資産額 | 7,716百万円 |
- 5 株式会社ゲオイェスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 29,537百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,124百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,671百万円 |
| | (4) 純資産額 | 6,543百万円 |
| | (5) 総資産額 | 10,121百万円 |
- 6 株式会社ゲオアールは債務超過会社で、債務超過の額は平成17年3月末時点で110百万円となっております。
- 7 株式会社ゲオフーズは債務超過会社で、債務超過の額は平成17年3月末時点で100百万円となっております。
- 8 株式会社ゲオステーションは債務超過会社で、債務超過の額は平成17年3月末時点で1,290百万円となっております。
- 9 株式会社ゲオステーションは平成16年7月1日付で株式会社ロッキーより商号変更をしております。
- 10 株式会社ゲオリークルは平成16年6月1日に第三者割当増資により子会社化いたしました。なお、同年6月29日付にて商号をマツモト電器株式会社から変更いたしました。
- 11 株式会社ゲオシティは平成16年11月1日に株式交換により子会社化いたしました。なお、同日付にて商号を株式会社ビデオシティから変更いたしました。
- 12 株式会社ゲオシティは債務超過会社で、債務超過の額は平成17年3月末時点で85百万円となっております。
- 13 株式会社グレード・コミュニケーションは平成16年11月1日に株式取得により子会社化いたしました。なお、平成17年3月29日付にて資本金を減少しております。
- 14 株式会社グレード・コミュニケーションは債務超過会社で、債務超過の額は平成17年3月末時点で67百万円となっております。
- 15 株式会社アムスは平成16年11月1日に株式取得により子会社化いたしました。
- 16 平成16年4月1日付にて商号をフリッカー株式会社から変更いたしました。
- 17 株式会社ゲオ・ビービーは平成17年1月25日に株式会社インデックスとの折半出資で設立しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
店舗販売	1,561(4,613)
卸売販売	57(9)
その他	69(7)
全社共通	89(9)
合計	1,776(4,638)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2 全社共通として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
3 株式会社ビデオシティからの株式交換による子会社化に基づき31名(臨時雇用者数183名)の従業員を受け入れております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262(202)	34.39	4.74	4,359,221

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3 業容の拡大などにより、前事業年度末に比べ、従業員が42名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループにおきましては、平成17年3月期は激動の1年となり、あらゆる状況が変化した事業年度となりました。とりわけ平成16年6月には、創業者社長であります遠藤結城前社長の急逝という、とても大きな出来事があり、グループの中心的存在を失った衝撃は大変大きなものでしたが、全社一丸となって創業者の遺志を受け継ぎ、事業の拡大に向けて邁進してまいりました。

当社グループは、店舗展開の基本方針でありますローコスト出店&ローコストオペレーションにより、充実した品揃えとリーズナブルな提供価格にて、お客様に商品およびサービスを提供してまいりましたが、当期におきましても従来と同様に積極的な店舗展開を推進し、民事再生支援による運営会社の子会社化や同業チェーン展開企業のM&Aなどにより、効率的な出店政策を実施してまいりました。その結果、当社グループが運営する店舗群は、当期におきましても順調に増加する結果となりました。

さらに、これまで直営方式を中心に運営してきた経験を活かし、フランチャイズ方式や代理店方式による出店や、異業種店舗とのレンタル商品やリサイクル商品の融合など、新しいタイプの店作りにもチャレンジを始め、当社グループの事業拡大に努めてまいりました。

当社グループは、これまで直営方式のメリットを活かした機動的なスクラップ&ビルドにより、直営店舗による全国展開を行ってまいりました。直営店舗では展開スピードが遅いというデメリットもありましたが、フランチャイズ店や代理店による店舗展開はそのデメリットを補い、当社グループの店舗展開を促進するものと考えており、当事業年度はその道筋をつけたものであります。

当事業年度におきましては、もうひとつ大きな変化として、映像メディア媒体のビデオカセットからDVDへのシフトがありました。

DVDについては数年前に登場してから少しずつ利用が増えてきており、当社グループにおきましても1998年よりレンタル用として取り扱ってまいりましたが、数多くのDVDプレーヤーが世の中に出てきた2002年以降は急速にその利用が高まり、当事業年度におきましては、映像メディアレンタルにおけるビデオカセットからDVDへ変わるピークとなりました。

これだけの大きな変化は、かつての音楽メディアにおけるアナログレコード盤からCDになった以来の出来事であり、その変化を体験していない当社グループにとりましては初めての経験となりました。

しかしながら、当社グループの事業に対する姿勢を表しております「Change as Chance」（チャンスとしての変革）は、このような大きな変化こそ事業拡大のチャンスであるとの創業者の精神を受け継ぎ、積極的に新しいメディアの導入と利用促進に取り組み、過去最高となるレンタル部門収益を上げることができました。

今後におきましては、ネット環境を利用したオンラインレンタルなどが普及していくことも考えられており、当社グループにおきましてもVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスの開始に着手いたしましたが、当面はレンタルDVDが家庭における映像コンテンツの主流となる見通しであり、当事業年度における充実した在庫投資は、今後数年間における収益基盤を確保できたものと考えております。

一方、終息に向かっておりますレンタル用ビデオカセットにつきましては、利用割合が急激に下降していることから、翌事業年度以降においてその状況を見極めながら店頭から引き下げる可能性があるため、当事業年度末において、残存価額を備忘価額まで引き下げる臨時償却を実施いたしました。

これにより、翌事業年度以降には終息するビデオカセットの償却負担を持ち越さず、増加の見込めるDVDへの積極投資を可能とすることができました。

毎期実施しておりますゲオショップ運営体制の見直しにつきましては、当事業年度末におきましても実施しており、翌事業年度には全国を7地域に分けた運営体制といたしました。

これに伴い当事業年度末における当社グループ繰延税金資産の見直しを行い、その結果、法人税等調整額が減少したことにより、連結当期純利益は2,767百万円となりました。

以上のような概況により、当事業年度における連結成績は次の通りであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	151,104	4,291	4,779	2,767
平成16年3月期	119,882	3,625	4,222	2,309

事業種類別セグメントの概況につきましては次の通りであります。

①店舗販売

店舗販売事業におきましては、当事業年度におきましても積極的に出店を実施し、事業規模の拡大を推進してまいりました。

ゲオショップ直営店の出店状況につきましては、平成16年6月に民事再生支援により株式会社マツモト電器（現株式会社ゲオリークル）を子会社化して8店舗増加しており、平成16年11月には北陸および関東地域においてチェーン展開しておりました株式会社ビデオシティ（現株式会社ゲオシティ）を株式交換により子会社化し、26店舗が増加しております。そのほかの新規出店を合わせると83店舗増加しており、閉店した36店舗を引くと、当事業年度では47店舗増加して平成17年3月末現在では552店舗となりました。

当初計画におきましては、年間出店数として88店舗を計画しておりましたが、平成16年11月に子会社といたしました株式会社ビデオシティの店舗を、夏期より先行してゲオショップ化を進めてきたため、上期における出店数が減少し、年間では5店舗少ない結果となりました。

株式会社ゲオアールで運営しております総合リサイクルショップD o k i - D o k i につきましては、これまで出店した店舗において、採算化までの方法やその期間、運営面での問題点など、さまざまな経験を積んできており、今後どのように展開していくことが効果的であるかを検証することができました。

それにより当事業年度におきましては、今後採算化が困難であるか、またはゲオショップとの併設などであまり効率の良くない店舗について、スクラップまたは移転を実施しており、平成17年3月末現在の直営店としましては、前期末と同じ40店舗となっております。

以下は店舗販売事業における直営店舗数の増減であります。

ゲオショップ直営店

	(株)ゲオ	(株)ゲオイエス	(株)ゲオ グローバル	(株)ゲオエブリ
平成16年3月末	0	89	171	211
新規出店	9	3	17	16
グループ内運営移管	8		4	0
FC店より	3			1
閉店	△6	△4	△6	△17
平成17年3月末 (増減)	14 (+14)	88 (△1)	186 (+15)	211 (+0)

	(株)ゲオ ステーション	(有)ドルフィン	(株)ゲオリークル	(株)ゲオシティ	<合計>
平成16年3月末	25	9	0	0	505
新規出店					45
営業譲受等 マツモト電器(株) (株)ビデオシティ			8	26	8 26
グループ内運営移管	1	△9		△4	0
FC店より					4
閉店	△3				△36
平成17年3月末 (増減)	23 (△2)	0 (△9)	8 (+8)	22 (+22)	552 (+47)

ゲオショップ代理店

	(株)ゲオ
平成16年3月末	0
新規出店	10
閉店	
平成17年3月末 (増減)	10 (+10)

ゲオショップ以外の直営店

	(株)ゲオアール			(株)ゲオフーズ
	Doki-Doki	ゲオ倶楽部	Doki-Pit	リトルスプーン
平成16年3月末	40	6	2	0
新規出店	12			1
閉店	△12	△3		
平成17年3月末 (増減)	40 (+0)	3 (△3)	2 (+0)	1 (+1)

	(株)ゲオイエス		(株)ゲオリークル	(株)ロッキー
	ゲオコミュニケーションズ	プレイガイド	ベスト電器	I LOVE 遊
平成16年3月末	28	1		2
新規出店	3			
営業譲受等 マツモト電器(株)	8		3	
閉店	△1			△2
平成17年3月末 (増減)	38 (+10)	1 (+0)	3 (+3)	0 (△2)

(注1) ゲオショップ：ビデオ、DVD、CD、ゲームソフト、BOOKなどのパッケージソフト商品を
中心に、レンタル、リサイクル販売、新品販売を行っています。

D o k i - D o k i：総合リサイクルショップ、あらゆる商品のリサイクル売買を行っています。

ゲオ倶楽部：ゴルフ用品を中心としたリサイクルショップ。

D o k i - P i t：カー用品専門店。

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話を販売するショップ。

プレイガイド：チケット販売店。

ベスト電器：家電販売店。マツモト電器株式会社の再建支援により引継ぎ、株式会社ベスト電器

のフランチャイズ店として営業。

I LOVE 遊：インターネット・まんが喫茶。

(注2)上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

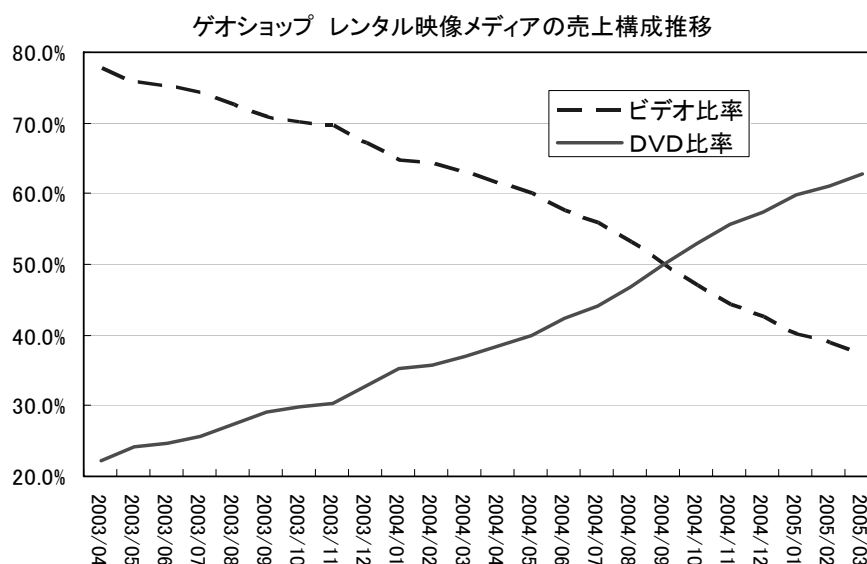
ゲオショップの営業面におきましては、当事業年度はレンタル部門の映像メディアにおいて大きな変化がありました。当社グループにおきましても1998年より取り扱ってまいりましたDVDですが、薄型テレビやDVDプレイヤーなどのデジタル機器が普及したことにより、レンタルにおきましても急速にその利用が進んでまいりました。特に当事業年度におきましては、レンタル映像メディア売上に占めるDVD比率が中間期において50%となり、当期末におきましては63%となる状況に達しております。

DVDは従来のビデオのように、外国映画における日本語字幕と日本語吹替えの区別がなく、パッケージそのものの大きさがビデオの2分の1であることから、仕入や売場効率においてメリットがあり、画質がビデオと比べて高いことなどから、レンタル部門において大きな収益の柱になると考えております。

実際に当事業年度におきましては、レンタル利用者の1人当りの単価はそれほど変化がないものの、既存店における平均売上では大きく前年を上回る結果となっており、利用頻度が大きく増加しております。

レンタル映像メディアにつきましては、当初計画において想定していたよりも早いペースでビデオからDVDへ移行が進んだことから、今後も急速に売上が減少していくレンタル用ビデオ資産について、当期末において臨時償却を実施し、過年度償却分につきましては特別損失、当事業年度償却分につきましては売上原価として計上を行っております。これにより、次期以降において何時でもDVDに完全移行ができるものとし、その負担を繰り越すことのない状況といたしました。

次のグラフは、レンタル映像メディアの売上構成比率の推移であります。



ゲオショップの主力商材でありますゲーム関連商品につきましては、下期にゲーム機器の新機種発売が予定されていたことから、上期にはゲームソフトの発売が控えられました。そのため上期の売上が抑えられる状況となっておりますが、平成16年11月には大人気シリーズソフトの「ドラゴンクエスト8」の発売があり、翌12月には携帯用ゲーム機の新機種「ニンテンドーDS」および「PSP」の発売により、年末年始商戦における売上増加に大きく貢献する結果となりました。

ゲーム関連商品が牽引役となり、物販売上全体でも概ね計画通りの推移となり、既存店平均でも好調であった前年を若干上回る結果となっております。

会員数の状況につきましては、ゲオショップ有効会員数（過去1年以内に利用していただいた会員）は、平成17年3月末現在で748万人（前年同期比107万人増加）となっており、ゲオネット会員登録者数は58万人（前年同月比45万人増加）となっております。

特にゲオネット会員が大きく増加しておりますが、これは平成16年11月より開始しました「FeliCa」（非接触IC）を利用した会員向けサービスが好評であり、多くの会員の方にご利用いただいている結果であります。

具体的なサービス内容としましては、ゲオショップにて入会受付をしております多機能カード「GEO + one CARD（ゲオプラスワンカード）」および「FeliCa」が搭載された携帯電話を利用した会員認証サービスと、さまざまなカードに搭載されている電子マネー「Edy」による代金決済・入金（チャージ）サービスであります。

（「GEO + one CARD（ゲオプラスワンカード）」は、ゲオショップ会員証、クレジットカード、ネット決済用クレジット機能「eLIO」、電子マネー「Edy」としてご利用いただけます。）

このように、従来の会員カードやお財布を持たなくても、「GEO + one CARD」や携帯電話だけでゲオショップを利用することができるなど、利便性の向上を図る取組みも行ってまいりました。

会員数（増減は前年同月比較）	（万人）		
	2005/3末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	405	+73	+22.2%
レンタル会員（女性）	274	+54	+24.8%
ポイント会員（男性）	48	-13	-22.3%
ポイント会員（女性）	19	-7	-26.6%
<ゲオショップ会員合計>	748	+107	+16.7%
<ゲオネット会員>	58	+45	+347.5%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売および買取のみを利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：ゲオショップ会員向けのインターネットおよび携帯電話でのサービス利用会員

以上のような営業概況の結果、店舗販売全体の業績は売上高138,278百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益4,677百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

②卸売販売

卸売販売事業におけるフランチャイズ部門につきましては、ゲオショップ商材による他社店舗との複合による出店を実施し、新しいタイプのフランチャイズ運営の取り組みを開始いたしました。

このような出店方法は、既に営業を行っている店舗へ商材を導入する形態であるため、出店コストが低く抑えられることと、複合効果により集客力の向上が見込めるなど、今後の店舗網拡大に有効であると考えております。

総合リサイクルショップDoki-Dokiにつきましては、取り扱い商品が多岐に渡り、リサイクル商品売買の知識と経験が必要であることから、スタッフ育成面などから画一的な運営指導方式よりも、1店舗を集中して管理するオーナー方式が適している側面もあり、当事業年度におきましてはフランチャイズ店舗の出店を実施してまいりました。

以上の結果、当事業年度における当社グループのフランチャイズ店舗は13店舗増加し、63店舗となっております。

以下はそれぞれの店舗数の増減であります。

フランチャイズ店舗

	(株)ゲオ	(株)ゲオアール
	ゲオショップ	Doki-Doki
平成16年3月末	35	15
新規出店	12	11
直営店舗へ	△4	
閉店	△3	△3
平成17年3月末	40	23
(増減)	(+5)	(+8)

平成16年11月には、ビデオ・DVDなどのレンタル用商品を賃貸および卸売販売しております株式会社グレード・コミュニケーションを子会社化し、店舗販売事業におけるゲオショップの商品調達を効率的にすることに加えて、フランチャイズ店舗および他社店舗への商品供給を行っております。

株式会社グレード・コミュニケーションではグループ外部との取り引きも増やしていく予定ですが、当事業年度におきましては今後の拡大に向けた流通および運営体制の整備などを進めた結果、営業費用が増加する状況となりましたが、今後におきましては、グループ全体の購買力を高め、売上原価抑制に貢献していく予定であります。

また、平成16年11月には、タイヤチェーンなどの車用品の卸売販売を行っております株式会社アムスを子会社化しており、例年よりも積雪の多かった当年シーズンでは、良好な成績を上げる結果となっております。

そのほか卸売販売全体といたしましては、昨年度は再建支援会社等に対する商品売上があり、営業利益も大きく増加しておりましたが、当期はその分が減少しております。

以上の結果、卸売販売全体では、売上高5,996百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は343百万円（前年同期比55.1%減）となっております。

③その他の事業

ゲームソフトの制作および販売を行っております株式会社スパイクにおきましては、人気シリーズとなっております「サムライウエスタン」、「WRCⅢ」や、平成16年12月に発売された携帯用ゲーム機器の新機種「ニンテンドーDS」用ソフト「研修医 天堂独太」などを発売し、前期と同様の売上実績となりました。

株式会社ゲオフーズにおきましては、飲食関連事業といたしまして、カレーショップ「リトルスプーン」のフランチャイズ店舗を、大阪府で運営しておりますゲオショップに併設して出店いたしました。

飲食店舗につきましては、当事業年度では1店舗のみの出店となっており、今後の展開につきましては状況をみながら検討していくものとしております。

また不動産販売事業を行っております株式会社ゲオエステートにおきましても、概ね計画通りに推移する結果となっております。

以上の結果、その他の事業におきましては、売上高は6,829百万円（前年同期比39.3%増）、営業利益246百万円（前年同期比37.4%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,756百万円増加し、7,422百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

これは、レンタル用固定資産減価償却費の増加、臨時償却費の発生、たな卸資産の減少を主な要因とする営業活動による収入の増加や、新規連結子会社取得による支出の減少を主な要因とする投資活動における支出の減少などがあったことによります。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて2,114百万円（同482.4%増）増加し、2,553百万円となりました。

これは、品揃えを強化しているレンタルDVDの購入のため、レンタル用資産の取得による支出が5,936百万円（同47.4%増）増加しましたが、レンタル用固定資産減価償却費の増による4,304百万円（同43.7%増）や臨時償却費の発生3,360百万円がありましたことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は、前連結会計年度末に比べて3,511百万円減少し、2,924百万円（同54.6%減）となりました。

これは投資有価証券の取得による支出増1,815百万円（同359.4%増）がありましたが、新規連結子会社取得による支出の減2,596百万円、営業譲受による支出の減1,040百万円（同69.4%減）があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度末に比べて1,928百万円減少し、2,122百万円（同47.6%減）となりました。

これは、短期借入金は939百万円減少しましたが、店舗出店資金等を長期借入金及び社債で調達したことにより、長期借入金が1,793百万円、社債が2,083百万円増加しましたが、前連結会計年度末に比べては減少したことが主な要因であります。

〔キャッシュ・フローの指標〕

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	17.9%	21.0%	23.3%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	157.3%	110.7%
債務償還年数	—	77.1年	15.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.72	4.22

〔ご参考〕

連結営業利益からみた各財務指標は下記の如くなります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
債務償還年数	2.9年	2.4年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.96	6.07	7.00

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメント及び提供形態ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	提供形態	金額(千円)	前年同期比(%)
店舗販売	レンタル	40,560,992	142.9
	リサイクル	42,068,273	115.6
	新品販売	51,504,241	120.2
	その他	4,145,336	353.1
	小計	138,278,845	127.1
卸売販売	新品販売	3,679,554	105.1
	その他	2,317,096	84.9
	小計	5,996,650	96.3
その他		6,829,245	139.3
合計		151,104,742	126.0

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗販売地域別販売実績

当連結会計年度の店舗販売における地域別販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)	店舗数増減
北海道 (98店舗)	30,130,060	115.2	△3
青森県 (19店舗)	4,030,785	129.7	0
秋田県 (20店舗)	3,328,057	100.6	2
岩手県 (13店舗)	2,568,712	123.0	1
山形県 (14店舗)	2,521,039	126.2	2
宮城県 (13店舗)	2,894,544	112.7	1
福島県 (11店舗)	2,168,564	108.0	0
茨城県 (3店舗)	664,048	115.5	0
栃木県 (5店舗)	750,303	106.0	0
群馬県 (2店舗)	387,643	82.9	△1
埼玉県 (28店舗)	8,107,702	302.4	11
千葉県 (11店舗)	2,018,154	105.5	0
東京都 (39店舗)	8,467,266	117.4	6
神奈川県 (19店舗)	4,771,864	111.4	0
山梨県 (2店舗)	511,993	95.4	0

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)	店舗数増減
長野県 (17店舗)	3,166,989	492.8	2
新潟県 (5店舗)	890,291	341.7	3
富山県 (10店舗)	1,106,977	213.3	7
石川県 (13店舗)	1,568,189	264.6	11
福井県 (4店舗)	347,768	—	4
静岡県 (14店舗)	3,387,003	105.2	△1
愛知県 (58店舗)	13,914,770	114.2	△3
岐阜県 (20店舗)	5,131,060	111.7	1
三重県 (10店舗)	2,977,196	102.0	△1
滋賀県 (1店舗)	174,413	111.1	0
京都府 (2店舗)	709,077	315.2	1
大阪府 (12店舗)	3,769,288	165.8	3
兵庫県 (6店舗)	1,442,412	114.9	0
奈良県 (4店舗)	1,320,203	170.3	△1
和歌山県 (1店舗)	272,272	91.5	0
島根県 (1店舗)	243,090	111.8	0
岡山県 (20店舗)	3,182,546	112.7	0
広島県 (3店舗)	436,829	101.1	0
山口県 (7店舗)	1,395,695	108.2	0
徳島県 (2店舗)	448,314	446.2	0
香川県 (20店舗)	3,848,607	244.7	△5
愛媛県 (1店舗)	119,040	135.5	0
福岡県 (20店舗)	4,453,009	104.5	△6
佐賀県 (2店舗)	394,819	111.2	0
長崎県 (5店舗)	1,108,829	126.6	1
大分県 (5店舗)	1,021,202	105.7	0
熊本県 (6店舗)	1,290,813	130.0	1
宮崎県 (9店舗)	2,012,920	119.7	0
鹿児島県 (4店舗)	871,666	109.3	0
沖縄県 (13店舗)	3,269,575	116.1	1
直営店舗計 (592店舗)	137,595,621	126.5	37
代理店売上	683,224	6028.8	—
合計	138,278,845	127.1	37

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、期末店舗数を記載しております。また、店舗数増減につきましてもそれぞれ期末店舗数を比較し記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、店舗網の拡大とともに肥大化傾向にある組織体制において、迅速かつ的確な経営判断を行えるしくみを維持向上させていくことが、長期にわたる重要課題として考えております。

そのため、当社グループでは最も効率的な運営を行うために、定期的に組織編成を行ってきており、今後も規模に応じた機動的な組織とするための体制づくりを行っていくものとしております。

当期末におきましても、効率的な店舗運営体制とするため、ゲオショップ直営店の運営を全国7地域に分ける再編成を実施し、当社本部系組織につきましてもそれに合わせた体制といたしております。

営業面におきましては、変化の激しい商品群を取り扱っていることから、商機に対応した商品管理体制とシステムの構築が重要であり、重点課題として取り組んでまいります。

特に商品管理につきましては、映像メディア媒体においてビデオからDVDへの移行が進んでおり、レンタル部門におきましては既にDVDが主流となっておりますので、増加していくレンタルDVDの売場作りと、減少しながら最終的には売場から引き下げを行うこととなるビデオのバランスなど、きめ細かな商品管理を行う必要があります。

ゲオショップにおけるレンタル部門は、今後しばらくは収益の柱であると考えておりますが、将来増加するものと考えられております映画などのネット配信事業への参入も重要な事業の1つと位置付けており、リアルショップにおける映像コンテンツの提供と合わせて、取り組みを行ってまいります。

平成17年4月より義務付けられております個人情報保護につきましても、当社グループの最重要項目として認識しており、店舗における会員情報の取り扱いには細心の注意を払いながら、必要以上の記録媒体を持たないようにする制度を導入するなど、継続して個人情報の保護に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店政策について

当社グループでは、直営店舗を主軸とし、価格競争力を得るために低コストでの出店が重要であると考えており、ここ数年の実績にも表れているように、出店政策としてM&A、店舗買収、リストラ物件の取得等を積極的に行い、出店を加速させていく計画であるため、当社グループの成長力に大きな影響を及ぼしております。

したがって、今後、M&A、店舗買収等の案件が継続的に成立するとは限らず、そのような場合には当社グループの成長力が鈍化する可能性があることや、例え案件が成立した場合にも、一時的な費用の発生が見込まれることから経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) リサイクル品の仕入について

当社の店舗で取扱うリサイクル商品の仕入については、そのほとんどを店舗における一般顧客からの「買取」という方法で行っております。また、社会の環境問題への認識が高まるにつれ、リサイクル分野への新規参入等により他社との競合状況も激化しております。したがって、商品仕入（買取）の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社は、商品の確保のため、物理的破損商品等を除き基本的に全品買取を行っておりますが、全国各店舗毎の商品の数量については、店舗オンラインシステムにより商品本部がコントロールしており、商品本部を介して店舗間での商品移動により店舗毎の適正な在庫量を調整しております。また、買取価格については、商品本部にて各種データより市場価格を分析し、店舗オンラインシステムにより各店舗に対して適時、商品毎の買取価格の情報が配信されております。

これらにより機動的な価格変更を行い、適正価格での仕入及び売筋商品の確保に努めております。

(3) 法的規制等について

A. 大規模小売店舗立地法について

当社グループにおける現在の店舗のうち、M&Aにより取得した一部大型店舗につきましては、「大規模小売店舗立地法」が対象とする小売の売場面積が1,000㎡以上（レンタル売場面積を除く）であるため、同法の規制を受けております。また、今後の出店政策におきましても、商品の複合化により、小売の売場面積が1,000㎡を超える大型店舗の出店計画があります。

大規模小売店舗立地法は、小売業が1,000㎡以上の新規店舗出店及び既存店舗の増床については、駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便の確保のために配慮すべき事項（駐車場の必要台数、位置、構造、駐輪場の確保、交通安全対策等）及び騒音の発生その他による周辺生活環境の悪化の防止の為に配慮すべき事項（騒音対策、廃棄物対策等）の対策を考慮する必要がある旨を定めております。

B. 古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取り及び販売事業は、「古物営業法」により規制を受け、監督官庁は店舗の所在地を管轄とする都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は以下のとおりであります。

- ①事業を開始する場合には、所在地を管轄とする都道府県公安委員会の許可を必要とする。
- ②古物の買取金額総額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合には、買取りに際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を

受ける必要がある。また、取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業・年齢等を帳簿に記載する必要がある。

C. 著作権法について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業のうち、CD（著作権法ではレコードと呼称）レンタル業務は、「著作権法」の貸与権にかかわる適用を受けております。その主旨は同法により定められた「貸レコード業者」として、商業用CDの貸与権を専有している著作権者（作詞家、作曲家等）及び著作隣接権者（レコード製作者、実演家等）に対して、その許諾を得て使用料を支払うことであり、同法の規定に則り、著作権料、貸出禁止期間等が定められております。なお、ビデオ・DVDレンタルについては、同法の頒布権にかかる適用を受けます。

また、当社グループは、ビデオ・DVDレンタルを行う店舗において成人向けビデオ等のレンタルを行っておりますが、当該業務は「愛知県青少年保護育成条例」及び各都道府県の同種の条例を遵守して行っております。具体的には、入会時には身分証明書の提示を受け、18歳未満の者に成人向けビデオ等を貸出できないように会員証によってレジで判別可能なシステムにしております。さらに、成人向けビデオ等のコーナーは店内でも他から区切られたスペースに位置し、かつ、「18歳未満入場禁止」と入り口に掲示しております。なお、当社グループがレンタルを行う成人向けビデオ等は、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象としており、加盟FC店に対しても当該法令を遵守した運営を行うように指導しております。

D. 再販売価格維持制度について

当社グループが取扱う新品CD及び書籍は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条に規定する著作物として再販売価格の決定・維持について同法の適用除外を受けております。

これは我が国の文化の普及など文化水準維持を図っていく上で不可欠なものとして、同一価格で全国的に広範囲に普及される体制を維持するため例外的に定価販売が認められているものです。

公正取引委員会は平成13年3月23日付の「著作物再販制度の取扱いについて」にて、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべきであると考え」としながらも、「なお同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない状況にある」と指摘し、「当面同制度を存置することが相当であると考え」としております。しかしながら、「公正取引委員会としては、今後とも著作物再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力を傾注する」としており、同制度の廃止論議は今後も継続されるものと考えられ、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響があると思われませんが、現在それを予測することは困難であります。

(4) 個人情報保護について

当社グループが行っているビデオ・DVD・CDレンタル事業は会員ビジネスであり、多くの会員の個人情報を当社は保有、管理しております。

平成17年4月1日施行の「個人情報保護法」への対応といたしましては、入会申込書、買取承諾書等記入用紙のペーパーレス化（電子化）、レシート他帳票からの会員名削除等、現場（店舗）での情報漏洩防止策や本部コンピュータのセキュリティ強化等、現時点で考えうる万全の対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、万が一個人情報が漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜による売上減少や、損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、当社は不測の事態に備え、個人情報漏洩に関する損害賠償保険に加入しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ビデオシティとの株式交換契約書の締結

当社は、北陸及び関東エリアの店舗網拡充のため、株式会社ビデオシティと、平成16年8月26日付にて、株式交換による完全子会社化を目的とした「株式交換契約書」を締結いたしました。

なお、株式交換契約に関しまして、平成16年8月26日開催の取締役会において承認を受けております。

その内容は、次のとおりであります。

1. 株式の割当比率

株式会社ビデオシティの普通株式1株に対して、株式会社ゲオの普通株式0.4252株を割り当交付いたします。

2. 株式交換日は、平成16年11月1日とします。

(2) 株式会社グレード・コミュニケーションの株主との株式譲渡契約書の締結

当社は、レンタル用商品の調達及び流通の効率化のため、株式会社グレード・コミュニケーションの株主と、平成16年11月1日付にて、子会社化を目的とした「株式譲渡契約書」を締結いたしました。

株式会社グレード・コミュニケーションとの株式取得に関する件につきまして、平成16年9月15日開催の取締役会において、承認を受けております。

その内容は、次のとおりであります。

株式会社グレード・コミュニケーションの株式1,560株を、平成16年11月1日にて取得します。

(3) 株式会社インデックス、および株式会社ネオ・インデックスとのVODサービスに関する基本合意書の締結

当社は、株式会社インデックスと共同出資により、ビデオ・オン・デマンドサービスを主な事業とする新会社を設立することを目的とした「VODサービスに関する基本合意書」を締結いたしました。

なお、株式会社インデックス、および株式会社ネオ・インデックスとのVODサービスに関する基本合意に関しましては、平成17年1月12日の取締役会にて承認を受けております。

その内容は、次のとおりであります。

1. 平成17年2月上旬をめどに新会社を設立します。

2. 新会社設立に対し、10億円相当の出資を行ないます。

(4) 株式会社シチエとの資本業務提携に関する合意書の締結

当社は、株式会社シチエと、平成16年11月25日付けにて、業務・資本提携を行うことを目的とした「資本業務提携に関する合意書」を締結いたしました。

なお、株式会社シチエとの業務・資本提携に関しましては、平成16年11月25日の取締役会にて承認を受けております。

資本提携の内容は、次のとおりです。

当社がシチエ保有の自己株式の譲受(平成17年1月4日・100千株・一株当たり1,179円)ならびに第三者割当増資の引き受け(平成17年1月4日・700千株・一株当たり1,179円)により合計800千株を取得いたします。

業務提携の内容は、次のとおりです。

1. ゲーム施設ビジネスの導入

ゲームセンター及びゲームコーナー運営ビジネスに関するノウハウを受け、既存店舗に導入します。

2. リサイクルビジネスの提供

シチエに対して、ゲームソフト等リサイクルビジネスに関するノウハウを提供し、シチエのレンタル店へ導入します。

3. 共同物資調達

両社の事業活動上発生する商品他各種物資調達に関し、相互に経済的メリットがあるものについては共同調達(相互供給含む)を行う。

(5) メガーズグループへの支援に関する基本合意、及び営業譲渡契約書の締結

当社は、民事再生を申請しました株式会社メガーズ商品本部ならびにビデオレンタル及びCD・DVD・ゲオームソフト・書籍の販売店9社との間に、平成17年3月18日付けにて「基本合意書」を、そして、平成17年4月26日付けにて当社子会社株式会社ゲオグローバルとの間で「営業譲渡契約書」を締結いたしました。

なお、メガーズグループへの支援に関する件については、平成17年3月18日の取締役会にて承認を受けております。

その内容は、次のとおりです。

1. 当社ならびに当社店舗運営子会社が、メガーズグループの運営する店舗運営事業全部(営業用資産)を平成17年5月1日をもって譲り受けます。
2. 当社は、メガーズグループの従業員の雇用継続を確保し事業再建の支援をはかる。
3. 譲受価格は、2億4,300万円(税別)とします。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、子会社である株式会社スパイクのゲームソフト、及び当社の「抗酸化機能のある溶液（商品名：バイオウォーター）」の研究開発であります。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は、698,640千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) その他の事業

子会社の株式会社スパイクでは、「プレイステーション2」用ゲームソフト、「ニンテンドーDS」用ゲームソフト、「ファミリーレストラン設置端末（プラスe）」用ゲームソフト及びモバイル端末向けゲームソフト等の開発を行っております。

「プレイステーション2」用ゲームソフトにつきましては、当期において「侍ウエスタン」など9タイトルを発売いたしました。「ニンテンドーDS」用ゲームソフトにつきましては、当期に開発を開始した「研修医 天堂独太」を発売いたしました。また、プラスe用ゲームソフトにつきましては、1件の開発を行い当期にサービスを開始いたしました。

モバイル端末向けゲームソフトについては、「プレイステーション2」用ゲームソフトの発売に合わせてテーマを連動させたゲームソフトを中心に開発を実施するとともに、新しい取り組みとして音楽コンテンツの配信を開始いたしました。

当連結会計年度における当該研究のための研究開発費の総額は、687,717千円であります。

(2) その他の事業

当社では、事業多角化の一環として研究開発を進めてまいりました抗酸化機能のある溶液「バイオウォーター」が化粧品分野において、平成16年7月から、株式会社ディーエイチシーより「バッファーウォーター」の名称にて発売され、現在に至っております。

来期も販売継続が決まっており、本実績を核に、株式会社ディーエイチシーへの販売強化として抗酸化化粧品分野での取組みを検討しております。

また、食品分野への実用化にむけても、テストを継続中であります。

当連結会計年度における当該研究のための研究開発費の総額は、10,923千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は30,231百万円となり、前年度末の28,124百万円と比べて2,107百万円増加しております。この主な要因は、売掛金の子会社取得による増加が347百万円あるのに対し、リサイクル商品の調達の効率化による減少が1,236百万円あるためであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は43,335百万円となり、前年度末の40,859百万円と比べて2,476百万円増加しております。この主な要因はレンタル用固定資産のうちDVDの品揃え強化による増加が5,936百万円、投資有価証券の増加が2,085百万円、繰越欠損金等の税効果による繰延税金資産の増加が1,333百万円あるのに対し、レンタル用固定資産のうちビデオを臨時償却したことによる減少が3,360百万円、長期貸付金の減少が2,409百万円あるためであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は29,798百万円となり、前年度末の30,449百万円と比べて651百万円減少しております。この主な要因は1年内返済予定長期借入金の増加が1,822百万円あるのに対し、買掛金の減少が2,139百万円、1年内償還予定社債の減少が1,669百万円あるためであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は26,613百万円となり、前年度末の24,037百万円と比べて2,575百万円増加しております。この主な要因は店舗出店資金等を長期借入金及び社債で調達したことによる増加がそれぞれ242百万円、3,843百万円あるのに対し、連結調整勘定の償却および新規子会社取得による減少が1,702百万円あるためであります。

(5) 資本

当連結会計年度末における資本の残高は17,155百万円となり、前年度末の14,496百万円と比べて2,658百万円増加しております。この主な要因は資本金の新株予約権の行使による増加が17百万円、資本剰余金の新株予約権の行使による増加と株式会社ビデオシティを簡易株式交換により完全子会社化したことによる増加があわせて699百万円あり、又、利益剰余金の増加が1,823百万円あるためであります。

2 経営成績

(1) 売上高

売上高は前連結会計年度と比較して、26.0%増収の151,104百万円となりました。

売上高増加の主な内訳といたしましては、店舗販売おきまして、「ゲオショップ」が47店舗増加したことと、前年度新規出店した店舗の売上が増加したものであります。

また、「ゲオショップ」のレンタル部門において、ビデオからDVDへの移行が進んでいる中、ビデオが減少する以上にDVDが増加していることと、CDの在庫を見直して充実した品揃えを行った結果、レンタルCDについても既存店で前年実績を上回ったことも、売上増加の要因となっており、「ゲオショップ」1店舗あたりの売上高におきましても、全店平均で前年比107.0%、既存店平均で前年比106.2%となっております。

物販におきましては、ゲーム関連商品が好調に推移しており、上半期には新作のゲームソフトの発売が少なかったことから売上が伸び悩んだものの、下半期にはゲーム機器の新機種が発売されたことから大きく売上が増加し、年間では新品ゲームソフト売上前年比117.9%、新品ゲーム機器売上前年比122.9%となっております。

既存店平均の売上高増加の内訳といたしましては、レンタル売上が前年比114.1%、リサイクル売上が前年比103.4%、新品売上が前年比100.6%となっており、レンタル部門が売上増加の主な要因となっております。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度におきましては、「ゲオショップ」のレンタル部門においてビデオからDVDへ大きく移行する期間であったことから、原価率が上昇する結果となっております。

レンタルビデオについては、当初より減少していくことを想定した購買計画としておりましたが、予想以上に早くDVDへの移行が進んだことから、旧作を含めてDVDの在庫が大きく増加しており、売上原価率が上昇する要因となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、売上比率において前連結会計年度より2.2%減となり30.6%となっておりますが、第4四半期において実施したゲオショップのリニューアルおよび不採算店のスクラップにより費用が計画を超過したため、営業利益では計画を若干下回る結果となっております。

以上のように、売上高の増加とともに、売上原価および販売費及び一般管理費も増加する状況となりましたが、営業利益では前年比18.4%増加し、4,291百万円となっております。

(3) 営業外損益、特別損益、当期利益

営業外費用におきましては、連結調整勘定償却額1,121百万円、支払利息および資金調達費用として786百万円が主な内容であります。

特別利益および特別損失における主な要因といたしましては、当連結会計年度末に実施しましたレンタル用ビデオ資産の臨時償却に伴い、過年度償却分を特別損失として計上しております。その他平成16年6月に急逝しました故遠藤結城前社長に関する受取保険金821百万円と、弔慰金および葬儀費用等で185百万円が主な内容であります。

法人税等調整額におきましては、当連結会計年度末において繰延税金資産の見直しを行った結果、法人税等調整額が△1,691百万円と大きく減少する結果となっております。

以上より、当連結会計年度の当期純利益は、19.8%増加して2,767百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)では、運営子会社化(株式会社ゲオリークル及び株式会社ゲオシティ)の新規連結に伴う設備が加わったことを含めて、新規出店を中心に21,036百万円の設備投資を行いました。

事業所の種類別セグメントとして、運営子会社化(株式会社ゲオリークル及び株式会社ゲオシティ)の新規連結に伴う設備が加わったことを含めて、新規出店及び既存店におけるリニューアル工事などを中心に20,509百万円の設備投資を行いました(レンタル資産を含む)。

なお、当連結会計年度において主要な設備の譲渡及び売却は次のとおりであります。

(1) 譲渡

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積㎡	金額			
有限会社ドルフィン									
ドルフィン店舗9店	店舗販売	店舗	19,225	—	—	—	21,045	40,271	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 平成16年4月1日における株式会社ゲオ及び株式会社ゲオエブリへの営業譲渡によるものであります。
 3 帳簿価格「その他」は工具器具及び備品であります。

(2) 売却

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積㎡	金額			
株式会社ゲオ									
賃貸用不動産(セラヴィリゾート 泉郷 アルティア)	その他事 業	その他 設備	377,210	33,975	14,137.49	598,280	2,040	1,011,509	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価格「その他」は工具器具及び備品であります。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積㎡	金額			
高崎流通センター (群馬県高崎市)	店舗販売	倉庫	9,755	229	9,431.08	253,525	1,228	264,738	4
名古屋流通センター (愛知県小牧市)	店舗販売	倉庫	15,201	74,780	—	—	5,498	95,480	8
半田流通センター (愛知県半田市)	店舗販売	倉庫	4,123	1,103	—	—	433	5,660	2
札幌流通センター (北海道札幌市)	店舗販売	倉庫	3,390	—	—	—	591	3,981	4
守山流通センター (愛知県名古屋)	店舗販売	倉庫	1,250	—	—	—	—	1,250	9
愛知県 (犬山小牧店他8店舗)	店舗販売	店舗	45,588	—	—	—	1,402	46,991	9
兵庫県 (武庫之荘店)	店舗販売	店舗	1,961	—	—	—	420	2,381	1
計			81,270	76,113	9,431.08	253,525	9,575	420,484	37
その他 (FC6店舗)	卸売販売	FC店舗	22,339	93	—	—	4,355	26,788	21
計			22,339	93	—	—	4,355	26,788	21
賃貸用不動産 (豊玉中他)	その他事業	その他 設備	393,341	347	5,421.06	1,846,389	—	2,240,078	—
計			393,341	347	5,421.06	1,846,389	—	2,240,078	—
本社 (愛知県春日井市)	消去又は全社	事務所	86,472	396	—	—	56,079	142,949	202
東京本部 (東京都新宿区)	消去又は全社	事務所	53,842	—	164.42	74,143	2,457	130,443	2
福利厚生施設 (長野県蓼科他)	消去又は全社	その他 設備	7,789	—	111.61	45,972	—	53,761	—
計			148,104	396	276.03	120,115	58,537	327,154	204
合計			645,056	76,951	15,128.17	2,220,030	72,468	3,014,507	262

(注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他に、工具器具備品を中心に貸借資産3,915,258千円があります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ジオ グローバル	本社 (東京都新宿区)	店舗販売	事務所	14,231	30	—	—	21,571	35,833	38
	青森県 (五所川原店他18店舗)	店舗販売	店舗	79,488	—	—	—	8,280	87,768	26
	秋田県 (秋田旭南店他12店舗)	店舗販売	店舗	52,231	—	—	—	7,351	59,582	22
	岩手県 (花巻店他11店舗)	店舗販売	店舗	52,750	—	—	—	9,621	62,371	15
	山形県 (長井店他11店舗)	店舗販売	店舗	86,319	—	—	—	15,355	101,675	23
	宮城県 (仙台八乙女店他10店舗)	店舗販売	店舗	40,531	—	—	—	10,153	50,684	33
	福島県 (須賀川店他8店舗)	店舗販売	店舗	48,288	—	—	—	5,281	53,569	16
	茨城県 (古河店他2店舗)	店舗販売	店舗	14,779	—	—	—	5,089	19,869	4
	群馬県 (太田宝町店他1店舗)	店舗販売	店舗	3,024	—	—	—	484	3,509	3
	山梨県 (甲府国母店他1店舗)	店舗販売	店舗	18,324	—	—	—	447	18,771	4
	栃木県 (足利店他3店舗)	店舗販売	店舗	24,343	—	—	—	3,820	28,163	5
	埼玉県 (新所沢店他15店舗)	店舗販売	店舗	112,799	—	—	—	27,371	140,171	27
	千葉県 (千葉都町店他8店舗)	店舗販売	店舗	25,198	—	—	—	3,025	28,223	12
	東京都 (西国分寺店他37店舗)	店舗販売	店舗	292,178	—	336.79	152,190	17,131	461,500	61
	神奈川県 (六角橋店他18店舗)	店舗販売	店舗	128,673	—	—	—	26,151	154,824	34
	新潟県 (寺尾店他4店舗)	店舗販売	店舗	30,825	—	—	—	921	31,747	9
	長野県 (下諏訪店他14店舗)	店舗販売	店舗	74,421	—	—	—	14,094	88,516	25
	北海道 (札幌西岡物件)	店舗販売	その他	16,816	—	1,377.67	73,866	—	90,683	—
	合計			1,115,227	30	1,714.46	226,057	176,154	1,517,470	357

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式会社 ゲオ アール	北海道 (Oki-Doki室蘭店他8店舗)	店舗販売	店舗	62,105	1,404	1,487.73	44,180	5,224	112,915	34
	青森県 (Oki-Doki湊高台店他1店舗)	店舗販売	店舗	10,415	392	—	—	1,195	12,003	6
	秋田県 (Oki-Doki広面店他5店舗)	店舗販売	店舗	36,174	819	—	—	2,517	39,511	23
	山形県 (Doki-Doki新庄店他1店舗)	店舗販売	店舗	14,900	560	—	—	273	15,735	5
	宮城県 (Oki-Doki古川店他1店舗)	店舗販売	店舗	11,198	543	—	—	715	12,457	6
	岩手県 (Oki-Dokiみたけ店他1店舗)	店舗販売	店舗	9,767	372	—	—	146	10,286	6
	千葉県 (Doki-Doki君津店他1店舗)	店舗販売	店舗	15,218	273	—	—	132	15,624	5
	福島県 (Doki-Doki郡山店他1店舗)	店舗販売	店舗	7,928	321	—	—	124	8,374	7
	栃木県 (Doki-Doki西那須野店)	店舗販売	店舗	3,132	402	—	—	75	3,610	2
	埼玉県 (Doki-Doki入間店他4店舗)	店舗販売	店舗	34,716	1,600	—	—	2,388	38,705	27
	長野県 (Doki-Doki須坂店他1店舗)	店舗販売	店舗	7,055	571	—	—	320	7,946	6
	富山県 (Doki-Doki小杉店)	店舗販売	店舗	4,630	571	—	—	562	5,763	4
	愛知県 (Doki-Doki三河一宮店他1店舗)	店舗販売	店舗	56,553	1,514	462.80	94,446	2,610	155,124	32
	岐阜県 (Doki-Doki岐阜真正店他3店舗)	店舗販売	店舗	37,211	213	—	—	2,026	39,451	13
	福岡県 (ゲオ倶楽部福岡福重店)	店舗販売	店舗	1,330	—	—	—	2	1,333	2
	合計			312,338	9,563	1,950.53	138,626	18,316	478,844	178

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式 会社 ゲオ エブ リ	静岡県 (静岡インター前店他13 店舗)	店舗販売	店舗	51,425	—	—	—	10,441	61,867	21
	石川県 (金沢有松店他1店舗)	店舗販売	店舗	12,687	—	—	—	172	12,859	4
	富山県 (高岡野村店他1店舗)	店舗販売	店舗	7,885	—	—	—	1,826	9,712	2
	岐阜県 (恵那店他15店舗)	店舗販売	店舗	100,692	—	—	—	5,684	106,377	31
	愛知県 (春日井店他47店舗)	店舗販売	店舗	335,943	—	—	—	40,779	376,723	115
	三重県 (津南店他9店舗)	店舗販売	店舗	67,175	—	—	—	4,382	71,557	22
	和歌山県 (和歌山駅南店)	店舗販売	店舗	2,199	—	—	—	730	2,930	3
	滋賀県 (長浜店)	店舗販売	店舗	3,011	—	—	—	166	3,177	1
	京都府 (亀岡店他1店舗)	店舗販売	店舗	17,370	—	—	—	1,315	18,686	8
	奈良県 (奈良店他3店舗)	店舗販売	店舗	49,569	—	—	—	4,051	53,621	11
	大阪府 (高槻店他11店舗)	店舗販売	店舗	154,863	—	—	—	5,934	160,797	34
	兵庫県 (伊丹店他4店舗)	店舗販売	店舗	21,421	—	—	—	9,415	30,836	13
	岡山県 (笹沖店他19店舗)	店舗販売	店舗	99,064	—	—	—	10,779	109,843	22
	広島県 (広島沼田店他2店舗)	店舗販売	店舗	9,126	—	—	—	1,987	11,113	3
	山口県 (柳井店他6店舗)	店舗販売	店舗	24,563	—	—	—	5,247	29,810	11
	島根県 (益田店)	店舗販売	店舗	3,058	—	—	—	613	3,672	1
	福岡県 (福岡東光寺店他19店舗)	店舗販売	店舗	93,871	—	—	—	15,450	109,322	59
	長崎県 (長崎小ヶ倉店他4店舗)	店舗販売	店舗	26,081	—	—	—	6,267	32,349	8
	大分県 (医大バイパス店他4店 舗)	店舗販売	店舗	15,819	—	—	—	2,099	17,919	6
	佐賀県 (佐賀北川副店他1店 舗)	店舗販売	店舗	11,588	—	—	—	5,232	16,820	3
熊本県 (宇土店他5店舗)	店舗販売	店舗	42,485	—	—	—	1,380	43,865	8	
宮崎県 (宮崎恒久店他8店 舗)	店舗販売	店舗	52,772	—	—	—	15,278	68,050	15	
鹿児島県 (鹿児島国分店他3店 舗)	店舗販売	店舗	20,431	—	—	—	4,302	24,733	7	
沖縄県 (那覇小祿店他12店 舗)	店舗販売	店舗	80,670	—	—	—	8,196	88,867	21	
	合計			1,303,780	—	—	—	161,734	1,465,515	428

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式 会社 ゲオ アイ エス	北海道 (伊達末永店他102店舗)	店舗販売	店舗	1,476,020	1,374	660,672.98	1,490,840	125,672	3,093,908	211
合計				1,476,020	1,374	660,672.98	1,490,840	125,672	3,093,908	211

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式 会社 ゲオ ステ ーション	香川県 (ミラクルタウン店他20 店舗)	店舗販売	店舗	116,088	—	122.78	50	52,637	168,777	53
	愛媛県 (伊予西条店)	店舗販売	店舗	5,993	—	—	—	167	6,160	1
	徳島県 (藍住店)	店舗販売	店舗	16,630	—	—	—	510	17,141	2
合計				138,712	—	122.78	50	53,315	192,079	56

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式 会社 ゲオ シテ イ	石川県 (松任店他10店舗)	店舗販売	店舗	205,308	1,056	2,435.70	417,384	32,836	656,586	28
	富山県 (氷見店他6店舗)	店舗販売	店舗	67,587	—	1,147.00	31,655	8,853	108,095	8
	福井県 (福井二の宮店他3店舗)	店舗販売	店舗	29,148	—	—	—	6,618	35,766	5
	大阪府 (高槻浦堂店他1店舗)	店舗販売	店舗	36,787	—	—	—	624	37,412	2
	東京都 (東京杉並物件)	店舗販売	その他	32,069	—	231.57	73,624	—	105,694	—
合計				370,902	1,056	3,814.27	522,664	48,932	943,555	43

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積㎡	金額			
株式 会社 ゲオ リー クル	埼玉県 (東松山店他7店舗)	店舗販売	店舗	397,959	437	2,361.24	120,898	25,762	545,058	68
	東京都 (ひばりヶ丘店)	店舗販売	店舗	27,343	—	—	—	880	28,223	2
合計				425,302	437	2,361.24	120,898	26,643	573,282	70

- (注) 1 金額には、消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他に、工具器具備品を中心に貸借資産148,223千円(株式会社ゲオグローバル128,579千円、株式会社ゲオアール3,971千円、株式会社ゲオエブリ15,672千円)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
ゲオショップ 新規出店	国内 132 店舗	店舗販売	店舗新設	2,277,942	—	自己資金及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月
通信部他 新規出店	国内30店舗	店舗販売	店舗新設	243,081	—	自己資金及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月
ゲオ 商品本部	愛知県 岩倉市他	店舗販売	物流設備	93,085	—	自己資金及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月
(株)ゲオ 本社	愛知県 春日井市	全社	コンピ ュータ設備	522,200	—	自己資金及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手	完成
ゲオショップ 既存店	国内	店舗販売	店舗改修	326,050	—	自己資金及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	261,091.47	261,107.47	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	261,091.47	261,107.47	—	—

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成17年6月1日以降提出日までの新株引受権、及び新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	46個	45個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	368株	360株
新株予約権の行使時の払込金額	56,897円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,897 円 資本組入額 28,449 円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	183個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	732株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	141,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 141,000円 資本組入額 70,500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役・従業員・顧問たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	1945個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1945株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	330,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 330,000円 資本組入額 165,000円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

②当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成13年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株引受権の数	27個	26個
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数	216株	208株
新株引受権の行使時の払込金額	46,250円	同左
新株引受権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 46,250円 資本組入額 23,125円	同左
新株引受権の行使の条件	<p>新株引受権の割り当てを受けた者は当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。</p> <p>その他、行使の条件は、当社と新株引受権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。</p>	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

③当社は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受付社債を発行している。

第5回新株引受権付無担保社債（平成12年7月17日発行）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株引受権の残高	13,000,000円	同左
新株引受権の権利行使により 発行する株式の発行価格	41,666.7円	同左
資本組入額	20,834円	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年11月24日 (注)1	1,000	9,335	425,000	1,717,676	515,000	1,681,176
平成13年3月31日 (注)2	71	9,406	10,650	1,728,326	10,650	1,691,826
平成13年5月18日 (注)3	18,812	28,218	—	1,728,326	—	1,691,826
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)4	2,525.81	30,743.81	667,434	2,395,761	667,432	2,359,258
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)5・6・7	99,333.44	130,077.25	441,002	2,836,764	440,999	2,800,258
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)8・9・10	131,014.22	261,091.47	17,298	2,854,062	△90,192	2,710,066

(注) 1. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 850,000円

資本組入額 425,000円

引受価額 940,000円

発行価格 1,000,000円

2. 第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

3. 平成13年3月7日開催の取締役会決議により、平成13年5月18日付で1株を3株に分割いたしました。

4. 第5回新株引受権付社債の新株引受権および円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加

5. 平成15年1月29日開催の取締役会決議により、平成15年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。

6. 平成15年8月26日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を2株に分割いたしました。

7. 第5回新株引受権付社債の新株引受権、円貨建転換社債型新株予約権付社債および平成13年総会で決議された新株引受権の権利行使による増加

8. 第5回新株引受権付社債の新株引受権、平成13年総会で決議された新株引受権および平成14年総会で決議された新株予約権の権利行使による増加

9. 平成16年1月28日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。

10. 平成16年11月1日付にて株式交換の実施により257株の新株発行をし、資本準備金が107,489千円減少しております。(交換比率1:0.4252)

11. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株引受権及び新株予約権の行使により発行済株式総数が16株、資本金が412千円及び資本準備金が412千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	44	15	99	58	2	12,195	12,413	—
所有株式数 (株)	—	44,679	748	83,951	25,155	2	106,552	261,087	4.47
所有株式数 の割合(%)	—	17.12	0.29	32.15	9.64	0.00	40.80	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,54株は、「個人その他」に1株及び「端株の状況」に0.54株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
遠藤 結蔵	愛知県春日井市宮町1—12—3	46,669	17.87
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8—3	22,600	8.65
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	22,560	8.64
有限会社結城	愛知県名古屋市中区大須3丁目20—12	13,355	5.11
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4丁目1—1	11,516	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8—11	9,650	3.69
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	7,296	2.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11—3	5,520	2.11
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決裁業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,473	1.33
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海1丁目8—12	3,356	1.28
計	—	145,995	55.88

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった、遠藤結城氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、遠藤結蔵氏が新たに主要株主となりました。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,650株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,520株

みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 3,356株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,086	261,084	同上
端株	普通株式 4.47	—	—
発行済株式総数	261,091.47	—	—
総株主の議決権	—	261,084	—

(注) 1. 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式0.54株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。なお「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町 5—11—3	1	—	1	0.00
計	—	1	—	1	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式ならびに商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(i) 新株引受権方式

平成13年6月26日開催の定時株主総会終結の時に在職する当社取締役10名ならびに従業員94名に対して新株引受権方式により付与することを平成13年6月26日の定時総会において特別決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 管理職(係長以上) 94名
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	298株
新株引受権の行使時の払込金額	370,000円 (注)
新株引受権の行使期間	平成15年7月1日～平成19年6月30日
新株引受権の行使の条件	新株引受権の割り当てを受けた者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株引受権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株引受権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。

(注) なお、新株引受権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割（無償交付）を致しました。

- ① 平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ② 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）
- ③ 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割（無償交付）

これらにより、上記新株引受権の状況のうち新株引受権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の1株当り払込金額は次のとおり調整されております。

新株引受権の目的となる株式の数 2,384株
権利行使時の1株当り払込金額 46,250円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株引受権の喪失により減少いたします。

(ii) 新株予約権方式

①平成14年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職(係長以上)で、平成14年4月1日付にて昇格した者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 管理職(係長以上) 78名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	94株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455,175円(注)
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割(無償交付)を致しました。

- ① 平成15年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割(無償交付)
- ② 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割(無償交付)
- ③ 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割(無償交付)

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の1株当り払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 752株
権利行使時の1株当り払込金額 56,897円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

②平成15年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、及び同日に在籍する管理職(係長以上)で、平成15年4月1日付にて昇格した者及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 管理職(係長以上) 75名 当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	185株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	564,000円(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、当社の取締役、従業員、顧問のいずれの地位をも失った後も、これを行行使することができる。 また、新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

当社は以下のとおり株式の分割(無償交付)を致しました。

- ① 平成15年9月30日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成15年11月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割(無償交付)
- ② 平成16年3月31日現在の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載または記録された株主及び端株主に対し、平成16年5月20日付けで、その所有株式1株につき1株の割合をもって分割(無償交付)

これらにより、上記新株予約権の状況のうち新株予約権の目的となる株式の数、新株引受権の行使時の1株当り払込金額は次のとおり調整されております。

新株予約権の目的となる株式の数 740株

権利行使時の1株当り払込金額 141,000円

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

③平成16年6月25日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職(係長以上)及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社従業員213名 当社連結子会社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,945株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330,000円(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

付与対象者の人数及び株式の数は被付与対象者の本新株予約権の喪失により減少いたします。

④平成17年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社連結子会社の取締役及び同日に在籍する管理職(係長以上)に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件は、定時株主総会及び新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入、その他処分することはできない。

(注) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1万円未満の端数は切り上げる。ただし、その価格が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の1つと認識し、安定的な経営基盤の確保と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。このような基本方針に基づき当期におきましては1株当たり3,500円の配当（中間配当1,500円、期末配当2,000円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は35.1%となっております。

また内部留保資金については、店舗拡大に伴う設備投資資金等に充当する予定であります。

なお、第17期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月18日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,180,000 □505,000	470,000	819,000 □445,000	(749,000) 722,000 □449,000	443,000
最低(円)	520,000 □404,000	256,000	320,000 □388,000	(362,000) 571,000 □366,000	238,000

(注) 1 当社は平成16年1月13日をもって東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。また当社は平成16年3月24日をもって大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」の上場を廃止し、大阪証券取引所市場一部に上場しております。

2 最高・最低株価は平成16年1月12日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるもので第16期は()表示をしており、平成16年1月13日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 □印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

なお、第16期につきましては、15年9月末及び16年3月末時点での株主に対し2回株式分割を実施しており、□印は16年3月での権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	288,000	292,000	283,000	308,000	318,000	325,000
最低(円)	238,000	250,000	261,000	272,000	292,000	288,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	直営本部長	沢 田 喜代則	昭和32年1月2日生	平成元年1月 株式会社テーブ堂設立 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更) 代表取締役社長就任 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成9年2月 当社専務取締役店舗運営本部長兼商品本部長就任 平成9年6月 当社代表取締役専務店舗運営本部長就任 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社ゲオイェス代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社ゲオステーション代表取締役社長就任(現任)	2,200
常務取締役	財務本部長	笹 野 和 雄	昭和23年3月21日生	昭和46年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 昭和62年4月 同行東京資金部次長 平成8年7月 当社出向財務部長 平成9年6月 当社常務取締役財務部長就任 平成11年3月 株式会社日本長期信用銀行退職 平成16年4月 当社常務取締役管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役財務本部長就任(現任)	200
取締役	総務本部長	森 田 良 一	昭和24年8月21日生	平成2年8月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役就任 平成5年4月 同社取締役管理部長就任 平成5年9月 当社取締役就任 平成9年2月 当社取締役監査室長就任 平成17年4月 当社取締役総務本部長就任(現任)	520
取締役	社長室長	大 橋 一 太	昭和33年7月9日生	平成3年1月 株式会社ゲオミルダ入社 平成3年4月 同社取締役就任 平成8年4月 当社取締役就任 平成9年2月 当社取締役経営企画室長就任 平成16年6月 当社取締役社長室長就任(現任)	960
取締役	経営企画室長	清 水 松 生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 株式会社ゲオミルダ入社 平成8年10月 当社経理部長 平成9年2月 当社管理本部副本部長 平成10年6月 当社取締役管理本部長就任 平成16年4月 当社取締役管理本部副本部長就任 平成16年6月 当社取締役経営企画室長就任(現任)	162
取締役	業務本部長	吉 川 恭 史	昭和40年9月28日生	昭和63年4月 株式会社エー・ブイ・ステーション(平成元年12月株式会社ゲオミルダに商号変更)入社 平成7年4月 当社商品部長 平成12年4月 当社商品本部長 平成12年6月 当社取締役商品本部長就任 平成16年6月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成17年1月 株式会社ゲオ・ビービー代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 当社取締役業務本部長(現任) 平成17年4月 株式会社ゲオリークル代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 株式会社ゲオグローバル代表取締役社長就任(現任)	288

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	商品本部長	稲生 克典	昭和36年4月29日生	平成3年8月 平成7年5月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	株式会社テーブ堂(平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更)入社 当社営業本部長 当社商品本部長 当社商品本部長 当社取締役就任(現任) 当社取締役店舗運営本部長就任 当社取締役商品本部長就任(現任)	212
取締役	FC本部長	光安 浩二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 平成8年10月 平成9年4月 平成11年1月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年4月	株式会社ゲオミルダ入社 当社西日本直営本部長 当社直営本部副本部長 当社店舗運営本部長 当社取締役店舗運営本部長就任 当社取締役店舗運営本部副本部長就任 取締役FC本部長就任(現任) 株式会社ゲオシティ代表取締役社長就任(現任) 株式会社ゲオフーズ代表取締役社長就任(現任)	204
取締役	社長室副室長 商品副本部長	遠藤 結蔵	昭和53年1月21日生	平成11年3月 平成12年4月 平成12年11月 平成16年6月 平成17年4月	株式会社ビーエックス(現株式会社城蔵屋)代表取締役就任 日本マクドナルド株式会社入社 当社入社 当社取締役社長室副室長就任(現任) 当社取締役商品本部副本部長就任(現任)	46,669
取締役	監査室長	久保田 貴之	昭和40年9月10日生	昭和63年4月 平成12年5月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行東京営業部第3部課長代理 同行神戸支店次長 当社入社 監査室長 取締役監査室長就任(現任)	—
常勤監査役		高田 一三	昭和23年11月25日生	平成4年5月 平成8年4月 平成9年9月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社ゲオミルダ入社 当社営業企画部部長 当社社長室室長 当社管理本部部長 当社常勤監査役就任(現任) シンビョウシステムズ株式会社取締役就任(現任)	179
常勤監査役		山崎 幸雄	昭和16年8月27日生	昭和39年4月 平成3年11月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)入行 三菱建設株式会社(現株式会社ピー・エス三菱)出向営業企画部長 三菱建設株式会社退職 当社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		齋藤 昭一	昭和17年8月11日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年10月 平成6年10月 平成15年6月	株式会社十六銀行入行 同行大垣支店長 同行取締役国際部長就任 同行取締役辞任 多治見商工会議所専務理事(現任) 当社監査役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		寺 中 義 郎	昭和16年9月27日生	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和63年10月 同行ニューヨーク支店副支店長兼 興銀信託 平成5年6月 同行国際金融調査部部长 平成6年6月 新日本証券株式会社出向 取締役国際本部副本部長 平成8年5月 株式会社日本興業銀行退職 平成14年9月 株式会社モンテローザ監査役就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					51,594

(注) 監査役山崎幸雄、齋藤昭一及び寺中義郎の3名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業の競争力をより向上させるために、迅速な意思決定と透明性の高いディスクロージャーに取り組んでおります。そのために、当社は月一回の定時取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、タイムリーな意思決定を行っています。

また情報開示におきましては、決算状況の他にも発生および決定事項につきましてタイムリーに開示を実施し、インターネット上にも掲載して一般の投資家からも閲覧できるようにしております。

その他、機関投資家やアナリスト、個人投資家向けの説明会を定期的に開催し、経営状況について詳細な情報を提供するなど、さまざまな情報開示に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・当社監査役5名のうち、4名が社外からの選任による監査役であります。
- ・当社は、報酬、指名、コンプライアンス等の委員会は設置していません。
- ・当社は、社外役員専従スタッフは配置していません。
- ・当社取締役による業務執行およびその監視につきましては、取締役会および監査役会で行っております。
- ・内部統制につきましては、いずれの部門管理者も兼務していない独立した監査室のスタッフが実施しており、各種帳票類や資料等を分析しながらヒアリング等を行い、正しい業務プロセスにて営業活動が行われているかをチェックしております。
- ・弁護士および会計監査人につきましては、法律面のアドバイスや会計監査のみを依頼しており、その他のコーポレート・ガバナンス体制への関与はありません。

2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、4名の人員による監査室が設置されております。主として、現営業用資産の保全状況、情報漏洩防止を内部監査の中心テーマとしており、監査役会へ定期的な報告をしております。

また、監査室が必要に応じて監査役の業務監査の補佐を担当する体制となっております。

監査役監査については、監査役制度のもと常勤監査役が中心となり、取締役会および経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

会計監査人は、三優監査法人を選任し、監査契約を締結のうえ正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

監査室および監査役、会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 杉田 純	三優監査法人
業務執行社員 小林昌敏	三優監査法人
業務執行社員 小川 進	三優監査法人

※監査補助者の構成につきましては、公認会計士2名、会計士補2名であります。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は4名ですが、当社との取引関係および利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

最近1年間における、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた具体的な取組みはありませんが、現在の体制において十分な機能確保がされているものと考えております。

将来的には、中長期的な観点で事業規模の拡大に見合ったコーポレート・ガバナンスが確保されるように、当社に適合したコーポレート・ガバナンスの形態を模索してまいります。

(3) 役員報酬および監査報酬

当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

	報 酬		賞 与		退職慰労金	
	支給人員	支払額	支給人員	支払額	支給人員	支払額
取締役	12名	193百万円	10名	185百万円	3名	172百万円
監査役	6名	16百万円	4名	1百万円	1名	1百万円
合 計	18名	210百万円	14名	186百万円	4名	174百万円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	5,709,360		7,454,751	
2 受取手形及び売掛金		1,399,853		2,376,811	
3 延払売上債権		738,907		908,139	
4 たな卸資産		15,569,947		14,041,377	
5 繰延税金資産		1,741,663		2,162,143	
6 未収法人税等		238,082		897,946	
7 その他		2,743,648		2,439,980	
8 貸倒引当金		△17,177		△49,810	
流動資産合計		28,124,285	40.8	30,231,340	41.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル用資産		27,415,452		40,895,492	
減価償却累計額		20,556,142		33,766,441	
(2) 建物及び構築物	※1	14,853,564		17,691,172	
減価償却累計額		9,101,139		11,286,523	
(3) 機械装置及び運搬具		246,128		169,652	
減価償却累計額		97,889		79,587	
(4) 土地	※1		4,554,437		4,874,978
(5) 建設仮勘定			100,734		—
(6) その他		2,303,762		2,665,983	
減価償却累計額		1,483,622		1,927,572	
有形固定資産合計			18,235,288		19,237,153
2 無形固定資産					
(1) 営業権			688,568		569,331
(2) 借地権			400,986		399,821
(3) その他			254,687		339,493
無形固定資産合計			1,344,242		1,308,646
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 2		5,733,620		7,819,000
(2) 長期貸付金			4,170,862		1,761,403
(3) 敷金・保証金	※1		8,523,567		9,287,184
(4) 繰延税金資産			1,430,454		2,764,345
(5) その他	※1 2		1,930,133		1,691,777
(6) 貸倒引当金			△508,848		△534,000
投資その他の資産合計			21,279,790	30.8	22,789,710
固定資産合計			40,859,321	59.2	43,335,510
III 繰延資産					
1 社債発行差金			27		—
2 創立費			185		—
繰延資産合計			213	0.0	—
資産合計			68,983,819	100.0	73,566,850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	8,536,214		6,396,642	
2	※1	1,600,000		1,850,000	
3	※1	10,995,830		12,818,766	
4		3,042,400		1,373,000	
5		103,775		353,387	
6		184,549		114,051	
7		918,928		996,558	
8		5,068,234		5,896,012	
		流動負債合計	44.1	29,798,419	40.5
II 固定負債					
1	※1	3,645,000		7,488,000	
2	※1	14,500,922		14,743,491	
3		1,515,733		1,583,327	
4		2,978,220		1,276,125	
5		87,026		101,943	
6		1,310,747		1,420,463	
		固定負債合計	34.9	26,613,352	36.2
		負債合計	79.0	56,411,772	76.7
(資本の部)					
I 資本金					
		2,836,764	4.1	2,854,062	3.9
II 資本剰余金					
		2,815,428	4.1	3,514,534	4.8
III 利益剰余金					
		6,646,474	9.6	8,470,177	11.5
IV その他有価証券評価差額金					
		2,310,953	3.4	2,316,654	3.1
V 自己株式					
	※3	△113,383	△0.2	△351	△0.0
		資本合計	21.0	17,155,078	23.3
		負債及び資本合計	100.0	73,566,850	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			119,882,144	100.0	151,104,742	100.0
II 売上原価	※1 7		77,263,768	64.4	100,575,164	66.6
売上総利益			42,618,376	35.6	50,529,577	33.4
返品調整引当金戻入益			322,743	0.2	70,497	0.0
差引売上総利益			42,941,119	35.8	50,600,075	33.4
III 販売費及び一般管理費	※2 7		39,316,108	32.8	46,308,478	30.6
営業利益			3,625,011	3.0	4,291,596	2.8
IV 営業外収益						
1 受取利息および配当金		94,434			79,129	
2 保険補填金		—			206,830	
3 連結調整勘定償却額		1,285,904			1,121,733	
4 持分法による投資利益		3,953			—	
5 その他		370,399	1,754,691	1.5	298,913	1.1
V 営業外費用						
1 支払利息		613,069			624,090	
2 シンジケートローン手数料		102,217			—	
3 店舗設備除却損		182,492			226,659	
4 社債発行費		52,304			87,207	
5 その他		207,524	1,157,609	1.0	280,367	0.8
経常利益			4,222,093	3.5	4,779,878	3.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	81,159			356,141	
2 投資有価証券売却益		111,920			21,313	
3 受取保険金		—			821,967	
4 役員保険解約返戻金		—			31,855	
5 清算配当金		—	193,079	0.2	30,622	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	74,373			360,095		
2 固定資産除却損	※5	124,942			71,151		
3 投資有価証券評価損		23,000			68,182		
4 投資有価証券売却損		870			6,043		
5 役員退職慰労金		310			174,530		
6 臨時償却費		—			3,360,819		
7 商品評価損		—			137,638		
8 弔慰金		—			120,000		
9 訴訟和解損		—			109,411		
10 社葬費用		—			65,449		
11 ゴルフ会員権評価損		—			12,800		
12 その他	※6	140,075	363,573	0.3	8,484	4,494,606	3.0
税金等調整前 当期純利益			4,051,600	3.4		1,547,171	1.0
法人税、住民税 及び事業税		120,299			471,204		
法人税等調整額		1,624,573	1,744,872	1.5	△1,691,944	△1,220,739	△0.8
少数株主損失			△3,217	0.0		—	—
当期純利益			2,309,944	1.9		2,767,911	1.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,374,428		2,815,428
II 資本剰余金増加高					
新株式の発行		440,999		17,298	
株式交換に伴う資本剰余金増加高		—	440,999	681,808	699,106
III 資本剰余金期末残高			2,815,428		3,514,534
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,002,575		6,646,474
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		2,309,944		2,767,911	
合併に伴う利益剰余金増加高		—	2,309,944	16,319	2,784,230
III 利益剰余金減少高					
配当金		619,584		773,597	
役員賞与		46,460	666,044	186,930	960,527
IV 利益剰余金期末残高			6,646,474		8,470,177

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,051,600	1,547,171
2 減価償却費		1,654,778	1,862,287
3 レンタル用固定資産減価償却費		9,858,884	14,163,498
4 臨時償却費		—	3,360,819
5 商品評価損		—	137,638
6 連結調整勘定償却額		△1,285,904	△1,121,733
7 ポイントサービス引当金の増減額(△は減少)		275,328	77,629
8 退職給付引当金の増減額(△は減少)		23,461	14,917
9 返品調整引当金の増減額(△は減少)		△322,743	△70,497
10 貸倒引当金の増減額(△は減少)		83,004	3,672
11 受取利息及び配当金		△94,434	△79,129
12 支払利息		613,069	624,090
13 投資有価証券売却損益		△111,049	△15,270
14 投資有価証券評価損		23,000	68,182
15 有形固定資産売却益		△81,159	△356,141
16 有形固定資産売却損		74,373	360,095
17 有形固定資産除却損		307,435	297,811
18 受取保険金		—	△821,967
19 弔慰金		—	120,000
20 社葬費用		—	65,449
21 売上債権の増減額(△は増加)		757,164	△818,633
22 たな卸資産増減額(△は増加)		△2,693,949	3,795,869
23 レンタル用資産取得による支出		△12,531,244	△18,467,830
24 仕入債務の増減額(△は減少)		1,244,075	△2,926,610
25 未払消費税等の増減額(△は減少)		130,167	245,937
26 社債発行費の償却		52,304	87,207
27 再生債権返済による支出		△548,502	—
28 役員賞与		△46,460	△186,930
29 その他		△257,493	1,380,536
小計		1,175,706	3,348,072
30 利息及び配当金の受取額		97,371	62,551
31 利息の支払額		△611,939	△604,884
32 保険金の受取額		—	821,967
33 弔慰金の支払		—	△120,000
34 社葬費用の支払額		—	△65,449
35 法人税等の支払額		△222,787	△889,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,350	2,553,029

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額 (△は増加)		10,000	11,000
2 有形固定資産の取得による支出		△1,067,798	△1,873,298
3 有形固定資産の売却による収入		506,261	1,164,224
4 無形固定資産の取得による支出		△353,719	△313,487
5 投資有価証券の取得による支出		△505,004	△2,320,012
6 投資有価証券の売却による収入		169,026	121,537
7 出資金の売却による収入		536	—
8 貸付による支出		△2,742,230	△1,923,126
9 貸付金の回収による収入		83,337	1,059,046
10 新規連結子会社取得による収支 (△は支出)	※2	△1,373,163	1,223,097
11 新規連結子会社売却による収入		—	11,693
12 営業譲受による支出	※3	△1,499,235	△459,097
13 その他		336,349	374,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,435,641	△2,924,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,494,500	2,610,000
2 短期借入金の返済による支出		△5,263,855	△3,549,162
3 長期借入れによる収入		16,382,250	14,830,000
4 長期借入金の返済による支出		△10,586,691	△13,036,080
5 社債発行による収入		2,897,672	5,352,792
6 社債償還による支出		△400,000	△3,268,800
7 自己株式取得による支出		△7,146	△338
8 株式発行による収入		154,024	34,596
9 ファイナンスリース返済による支出		—	△77,101
10 配当金の支払額		△619,584	△773,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,051,169	2,122,307
IV 現金及び現金同等物の換算差額		3,769	△694
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,942,351	1,750,227
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,648,603	5,666,360
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	6,162
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△39,890	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,666,360	7,422,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ロッキー及び株式会社ゲオエステートについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、フリッカー株式会社は支配権の異動により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主な非連結子会社はイエスエステート株式会社と有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ロッキーは平成16年7月1日付にて株式会社ゲオステーションに社名変更しております。 株式会社ゲオリークル、株式会社ゲオシティ、株式会社グレード・コミュニケーション及び株式会社アムスについては、新たに株式を取得したことから当連結事業年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった有限会社ドルフィン(当連結会計年度中に出資持分を売却したため、連結の範囲から除外しております)。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主な非連結子会社は有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 フリッカー株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社リテールコムおよび株式会社ゲオ・ビービーであります。 なお、株式会社リテールコムは当連結会計年度においてフリッカー株式会社から社名変更した会社であり、株式会社ゲオ・ビービーは、当連結会計年度に新規設立により関連会社となったため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成15年12月31日、株式会社ゲオオール、株式会社ゲオフーズ及び株式会社ゲオエステートの決算日は平成16年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成16年12月31日、株式会社ゲオオール、株式会社ゲオフーズ、株式会社ゲオエステート及び株式会社ゲオ企画の決算日は平成17年2月28日であります。</p> <p>なお、株式会社ゲオ企画については、当連結会計年度より決算日を2月28日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品・・・主として月次総平均法による原価法 販売用不動産・・・個別法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD(レンタル事業に供したものの)償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額を5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ —————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a レンタル用固定資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD(レンタル事業に供したものの)償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月)による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。</p> <p>b 上記以外の有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>c 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>b 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。</p> <p>c 社債発行差金 社債償還期間までの年数により毎期均等額を償却しております。</p> <p>d 創立費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>c 上記以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>a 新株発行費 同左</p> <p>b 社債発行費 同左</p> <p>c 社債発行差金 同左</p> <p>d 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は、振り当て処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象……借入金、社債</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(1)「保険補填金」(前連結会計年度120,638千円)については、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>(2)「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度75,515千円)については、前連結会計年度までは営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,064千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(固定資産の残存価額の変更)</p> <p>レンタルビデオテープについては、下期以降レンタル市場における需要がビデオテープからDVDへ急速に移行したことに伴い、従来より適用している残存価額が当該資産の耐用年数終了後の経済的価値と大きく乖離したため、当連結会計年度から残存価額を5%から備忘価額へ変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上原価は286,159千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は286,159千円増加し、臨時償却費3,360,819千円を特別損失に計上したため税金等調整前当期純利益は3,074,659千円減少しております。なお、DVDについては従来どおり残存価額5%にて償却計算しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">827,817 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,401,069 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,593,753 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">48,955 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131,916 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,025,512千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,356,730 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">110,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,765,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,096,840千円</td> </tr> </table>	定期預金	22,000千円	建物	827,817 "	土地	2,401,069 "	投資有価証券	1,593,753 "	敷金・保証金	48,955 "	その他	131,916 "	合計	5,025,512千円	買掛金	64,910千円	短期借入金	800,000 "	1年内返済予定長期借入金	3,356,730 "	社債	110,000 "	長期借入金	2,765,200 "	合計	7,096,840千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,667 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,802,789 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,340,048 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">48,957 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,462千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,973,300 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,713,400 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,170,267千円</td> </tr> </table>	定期預金	32,000千円	建物	376,667 "	土地	1,802,789 "	投資有価証券	1,340,048 "	敷金・保証金	48,957 "	合計	3,600,462千円	買掛金	33,567千円	短期借入金	450,000 "	1年内返済予定長期借入金	2,973,300 "	長期借入金	2,713,400 "	合計	6,170,267千円
定期預金	22,000千円																																																
建物	827,817 "																																																
土地	2,401,069 "																																																
投資有価証券	1,593,753 "																																																
敷金・保証金	48,955 "																																																
その他	131,916 "																																																
合計	5,025,512千円																																																
買掛金	64,910千円																																																
短期借入金	800,000 "																																																
1年内返済予定長期借入金	3,356,730 "																																																
社債	110,000 "																																																
長期借入金	2,765,200 "																																																
合計	7,096,840千円																																																
定期預金	32,000千円																																																
建物	376,667 "																																																
土地	1,802,789 "																																																
投資有価証券	1,340,048 "																																																
敷金・保証金	48,957 "																																																
合計	3,600,462千円																																																
買掛金	33,567千円																																																
短期借入金	450,000 "																																																
1年内返済予定長期借入金	2,973,300 "																																																
長期借入金	2,713,400 "																																																
合計	6,170,267千円																																																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	155,930千円	その他(出資金)	2,469千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,086,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,086,672千円	その他(出資金)	2,469千円																																								
投資有価証券	155,930千円																																																
その他(出資金)	2,469千円																																																
投資有価証券	1,086,672千円																																																
その他(出資金)	2,469千円																																																
<p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,296.27株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式130,077.25株であります。</p>	普通株式	1,296.27株	<p>※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1.54株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式261,091.47株であります。</p>	普通株式	1.54株																																												
普通株式	1,296.27株																																																
普通株式	1.54株																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,709,360千円</td> </tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△43,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,666,360千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに株式会社ロッキー及び株式会社ゲオエステートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにこれらの会社の取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ロッキー(平成15年7月2日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,081,752千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">562,015 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,689,419 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△228,303 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,383,104 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ロッキー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109,150 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ロッキー現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△519,234 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ロッキー取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,628,384 "</td> </tr> </table> <p>株式会社ゲオエステート(平成15年8月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">995,977千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,021,625 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,109,703 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△897,899 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオエステート株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ゲオエステート現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">265,221 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオエステート取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,221 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,709,360千円	担保に提供している定期預金等	△43,000 "	現金及び現金同等物	5,666,360千円	流動資産	1,081,752千円	固定資産	562,015 "	流動負債	△1,689,419 "	固定負債	△228,303 "	連結調整勘定	1,383,104 "	(株)ロッキー株式の取得価額	1,109,150 "	(株)ロッキー現金及び現金同等物	△519,234 "	(株)ロッキー取得による支出	△1,628,384 "	流動資産	995,977千円	固定資産	2,021,625 "	流動負債	△2,109,703 "	固定負債	— "	連結調整勘定	△897,899 "	(株)ゲオエステート株式の取得価額	10,000 "	(株)ゲオエステート現金及び現金同等物	265,221 "	(株)ゲオエステート取得による収入	255,221 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,454,751千円</td> </tr> <tr> <td>担保に提供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△32,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,422,751千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式交換により株式会社ゲオシティを、株式の取得により株式会社ゲオリークル、株式会社グレードコミュニケーション及び株式会社アムスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにこれらの会社の取得価額と取得のための収支(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ゲオリークル(平成16年6月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,490,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,684,244 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,081,893 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△601,180 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△441,374 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオリークル株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ゲオリークル現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">934,086 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオリークル取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,086 "</td> </tr> </table> <p>株式会社ゲオシティ(平成16年11月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,606,815千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,349,753 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,698,126 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△252,560 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">789,298 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオシティ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,180 "</td> </tr> <tr> <td>株式交換により割当てた自己株式</td> <td style="text-align: right;">△795,180 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ゲオシティ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">325,561 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ゲオシティ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,561 "</td> </tr> </table> <p>株式会社グレードコミュニケーション(平成16年11月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">188,148千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,059 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△458,061 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△51,546 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">346,399 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)グレードコミュニケーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)グレードコミュニケーション現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,089 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)グレードコミュニケーション取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△67,910 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,454,751千円	担保に提供している定期預金等	△32,000 "	現金及び現金同等物	7,422,751千円	流動資産	2,490,203千円	固定資産	1,684,244 "	流動負債	△3,081,893 "	固定負債	△601,180 "	連結調整勘定	△441,374 "	(株)ゲオリークル株式の取得価額	50,000 "	(株)ゲオリークル現金及び現金同等物	934,086 "	(株)ゲオリークル取得による収入	884,086 "	流動資産	1,606,815千円	固定資産	1,349,753 "	流動負債	△2,698,126 "	固定負債	△252,560 "	連結調整勘定	789,298 "	(株)ゲオシティ株式の取得価額	795,180 "	株式交換により割当てた自己株式	△795,180 "	(株)ゲオシティ現金及び現金同等物	325,561 "	(株)ゲオシティ取得による収入	325,561 "	流動資産	188,148千円	固定資産	82,059 "	流動負債	△458,061 "	固定負債	△51,546 "	連結調整勘定	346,399 "	(株)グレードコミュニケーション株式の取得価額	107,000 "	(株)グレードコミュニケーション現金及び現金同等物	39,089 "	(株)グレードコミュニケーション取得による支出	△67,910 "
現金及び預金勘定	5,709,360千円																																																																																														
担保に提供している定期預金等	△43,000 "																																																																																														
現金及び現金同等物	5,666,360千円																																																																																														
流動資産	1,081,752千円																																																																																														
固定資産	562,015 "																																																																																														
流動負債	△1,689,419 "																																																																																														
固定負債	△228,303 "																																																																																														
連結調整勘定	1,383,104 "																																																																																														
(株)ロッキー株式の取得価額	1,109,150 "																																																																																														
(株)ロッキー現金及び現金同等物	△519,234 "																																																																																														
(株)ロッキー取得による支出	△1,628,384 "																																																																																														
流動資産	995,977千円																																																																																														
固定資産	2,021,625 "																																																																																														
流動負債	△2,109,703 "																																																																																														
固定負債	— "																																																																																														
連結調整勘定	△897,899 "																																																																																														
(株)ゲオエステート株式の取得価額	10,000 "																																																																																														
(株)ゲオエステート現金及び現金同等物	265,221 "																																																																																														
(株)ゲオエステート取得による収入	255,221 "																																																																																														
現金及び預金勘定	7,454,751千円																																																																																														
担保に提供している定期預金等	△32,000 "																																																																																														
現金及び現金同等物	7,422,751千円																																																																																														
流動資産	2,490,203千円																																																																																														
固定資産	1,684,244 "																																																																																														
流動負債	△3,081,893 "																																																																																														
固定負債	△601,180 "																																																																																														
連結調整勘定	△441,374 "																																																																																														
(株)ゲオリークル株式の取得価額	50,000 "																																																																																														
(株)ゲオリークル現金及び現金同等物	934,086 "																																																																																														
(株)ゲオリークル取得による収入	884,086 "																																																																																														
流動資産	1,606,815千円																																																																																														
固定資産	1,349,753 "																																																																																														
流動負債	△2,698,126 "																																																																																														
固定負債	△252,560 "																																																																																														
連結調整勘定	789,298 "																																																																																														
(株)ゲオシティ株式の取得価額	795,180 "																																																																																														
株式交換により割当てた自己株式	△795,180 "																																																																																														
(株)ゲオシティ現金及び現金同等物	325,561 "																																																																																														
(株)ゲオシティ取得による収入	325,561 "																																																																																														
流動資産	188,148千円																																																																																														
固定資産	82,059 "																																																																																														
流動負債	△458,061 "																																																																																														
固定負債	△51,546 "																																																																																														
連結調整勘定	346,399 "																																																																																														
(株)グレードコミュニケーション株式の取得価額	107,000 "																																																																																														
(株)グレードコミュニケーション現金及び現金同等物	39,089 "																																																																																														
(株)グレードコミュニケーション取得による支出	△67,910 "																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	株式会社アムス(平成16年11月1日)
	流動資産 261,785千円
	固定資産 8,295 〃
	流動負債 △111,589 〃
	固定負債 △164,100 〃
	連結調整勘定 15,608 〃
	(株)アムス株式の取得価額 10,000 〃
	(株)アムス現金及び現金同等物 91,359 〃
	(株)アムス取得による収入 81,359 〃
※3 営業譲受けにより増加した資産の主な内容 株式会社ビッグスポット他6社(平成16年3月1日)	※3 営業譲受けにより増加した資産の主な内容 ラオックス株式会社他1社(平成16年4月28日)
流動資産 574,535千円	流動資産 236,184千円
固定資産 924,700 〃	固定資産 222,913 〃
資産合計 1,499,235千円	資産合計 459,097千円
4 重要な非資金取引の内容	4 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による資本金の増加額 363,990千円	株式交換による資本準備金増加額 681,808千円
新株予約権の行使による資本準備金の増加額 363,987 〃	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 728,000千円	当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は398,902千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	3,610,637	711,571	2,899,066	レンタル用資産	6,770,321	2,400,141	4,370,180
工具・器具及び備品	6,164,781	2,443,433	3,721,347	工具・器具及び備品	7,221,625	3,147,471	4,074,153
ソフトウェア	370,432	168,067	202,364	ソフトウェア	475,054	246,277	228,776
合計額	10,145,851	3,323,072	6,822,779	合計額	14,467,000	5,793,890	8,673,110
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,447,741千円				1年内 3,696,844千円			
1年超 4,528,305 "				1年超 4,958,546 "			
合計 6,976,047千円				合計 8,655,391千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,053,195千円				支払リース料 3,596,719千円			
減価償却費相当額 1,935,046 "				減価償却費相当額 3,213,626 "			
支払利息相当額 175,955 "				支払利息相当額 260,075 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	564,398	4,437,333	3,872,934
② 債券	—	—	—
③ その他	49,894	50,516	622
小計	614,292	4,487,849	3,873,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	41,381	40,125	△1,256
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	41,381	40,125	△1,256
合計	655,674	4,527,974	3,872,299

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
169,026	111,920	△870

3 時価評価のない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債券	20,000
合計	20,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	829,714
② 非上場社債券	200,000
合計	1,029,714
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	90,436
② 関連会社株式	65,494
合計	155,930

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、23,000千円(その他有価証券で時価のない株式23,000千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行なっております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	—	200,000	20,000	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	200,000	20,000	—

(当連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,520,569	5,421,625	3,901,055
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,520,569	5,421,625	3,901,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	103,382	89,421	△13,961
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	103,382	89,421	△13,961
合計	1,623,951	5,511,046	3,887,094

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
121,537	21,313	△6,043

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,001,282
② 非上場社債券	220,000
合計	1,221,282
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	21,904
② 関連会社株式	1,064,768
合計	1,086,672

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、68,182千円(満期保有目的の非上場債券20,000千円、その他有価証券で時価のない株式48,182千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行ない、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行なっております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	—	220,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	220,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨関連では通貨スワップ、金利関連では金利オプション等であり ます。</p> <p>(2) 利用目的等 この金利オプションは金利リスクを平準化するた めのみ利用しております。なお、デリバティブ取 引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、将来の為替、金利 の変動によるリスクを回避することを目的としてお り、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデ リバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利 変動リスクを効果的に相殺するものであり、これら の取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いず れも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先 の契約不履行等の信用リスクはないと判断してお ります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づく決裁のもと財務部が 取引の執行および管理の主管部署となり、リスク管 理を行っております。</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 「取引の時価等に関する事項」における契約額 は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リ スク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的等 同左</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 契約額・時価等についての補足説明事項 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

(1) 前連結会計年度

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建 コール	—	—	—	△0
	合計	—	—	—	△0

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に受取または支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(2) 当連結会計年度

当連結会計年度当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成9年1月1日より、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、又、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△405,167千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">258,586 "</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△87,026 "</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59,553 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,664千円</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">100,579 "</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,573 "</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">14,242 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,731 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	△405,167千円	② 年金資産	258,586 "	③ 退職給付引当金	△87,026 "	④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	59,553 "	① 退職給付費用	116,664千円	② 勤務費用	100,579 "	③ 利息費用	7,573 "	④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異処理額	14,242 "	期待運用収益	△5,731 "	① 割引率	2.5%	② 期待運用収益率	2.5%	③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△570,180千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">359,303 "</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△101,943 "</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">108,932 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138,938千円</td> </tr> <tr> <td>② 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">125,197 "</td> </tr> <tr> <td>③ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,617 "</td> </tr> <tr> <td>④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異処理額</td> <td style="text-align: right;">10,588 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△6,464 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	① 退職給付債務	△570,180千円	② 年金資産	359,303 "	③ 退職給付引当金	△101,943 "	④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	108,932 "	① 退職給付費用	138,938千円	② 勤務費用	125,197 "	③ 利息費用	9,617 "	④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異処理額	10,588 "	期待運用収益	△6,464 "	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	7年
① 退職給付債務	△405,167千円																																																				
② 年金資産	258,586 "																																																				
③ 退職給付引当金	△87,026 "																																																				
④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	59,553 "																																																				
① 退職給付費用	116,664千円																																																				
② 勤務費用	100,579 "																																																				
③ 利息費用	7,573 "																																																				
④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異処理額	14,242 "																																																				
期待運用収益	△5,731 "																																																				
① 割引率	2.5%																																																				
② 期待運用収益率	2.5%																																																				
③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																				
① 退職給付債務	△570,180千円																																																				
② 年金資産	359,303 "																																																				
③ 退職給付引当金	△101,943 "																																																				
④ その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異	108,932 "																																																				
① 退職給付費用	138,938千円																																																				
② 勤務費用	125,197 "																																																				
③ 利息費用	9,617 "																																																				
④ その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異処理額	10,588 "																																																				
期待運用収益	△6,464 "																																																				
① 割引率	2.0%																																																				
② 期待運用収益率	2.0%																																																				
③ 退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	税務上の繰越欠損金	7,315,760千円	税務上の繰越欠損金	9,149,541千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	787,626 "	貸倒引当金繰入限度超過額	623,217 "
	賞与引当金繰入限度超過額	179,290 "	賞与引当金繰入限度超過額	207,071 "
	退職給付引当金	35,013 "	退職給付引当金	41,707 "
	減価償却費損金算入限度超過額	15,229 "	減価償却費損金算入限度超過額	53,481 "
	返品調整引当金	77,035 "	返品調整引当金	47,608 "
	ソフトウェア	216,325 "	ソフトウェア	195,171 "
	決算期の異なる子会社の税額調整	51,494 "	未払事業税等	56,555 "
	未払事業税等	18,895 "	ポイントサービス引当金	415,862 "
	ポイントサービス引当金	382,757 "	ゴルフ会員権	24,534 "
	商品評価損	71,114 "	その他	55,921 "
	ゴルフ会員権	21,351 "	繰延税金資産小計	10,870,672千円
	その他	56,041 "	評価性引当額	△5,921,888 "
	繰延税金資産小計	9,227,936千円	繰延税金資産合計	4,948,783千円
	評価性引当額	△5,986,499 "	繰延税金負債	
	繰延税金資産合計	3,241,436千円	その他有価証券評価差額金	△1,576,246千円
	繰延税金負債		その他	△29,375 "
	その他有価証券評価差額金	△1,570,706千円	繰延税金負債合計	△1,605,622千円
	その他	△14,345 "	繰延税金資産の純額	3,343,161千円
	繰延税金負債合計	△1,585,051千円		
	繰延税金資産の純額	1,656,384千円		
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	流動資産—繰延税金資産	1,741,663千円	流動資産—繰延税金資産	2,162,143千円
	固定資産—繰延税金資産	1,430,454 "	固定資産—繰延税金資産	2,764,345 "
	流動負債—繰延税金負債	—	流動負債—繰延税金負債	—
	固定負債—繰延税金負債	△1,515,733 "	固定負債—繰延税金負債	△1,583,327 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割額	1.6	住民税均等割額	5.1
	受取配当金相殺額	10.3	受取配当金相殺額	117.7
	連結調整勘定償却額	△13.2	連結調整勘定償却額	△29.4
	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△9.8	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△117.0
	評価性引当額の増減	15.5	評価性引当額の増減	△92.7
	その他	△3.1	連結子会社との税率差異	△1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	その他	△1.6
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	△78.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,753,651	6,224,791	4,903,701	119,882,144	—	119,882,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,137	165,352	2,256,173	2,549,663	(2,549,663)	—
計	108,881,789	6,390,144	7,159,875	122,431,808	(2,549,663)	119,882,144
営業費用	105,371,991	5,623,553	6,766,542	117,762,087	(1,504,953)	116,257,133
営業利益	3,509,798	766,591	393,332	4,669,721	(1,044,710)	3,625,011
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,827,408	3,024,681	9,735,903	40,587,994	28,395,825	68,983,819
減価償却費	11,002,831	16,490	409,623	11,428,945	84,716	11,513,662
資本的支出	19,427,550	17,106	617,155	20,061,812	86,663	20,148,475

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	138,278,845	5,996,650	6,829,245	151,104,742	—	151,104,742
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,485	132,866	148,062	409,414	(409,414)	—
計	138,407,331	6,129,517	6,977,308	151,514,156	(409,414)	151,104,742
営業費用	133,729,520	5,785,736	6,731,006	146,246,264	566,881	146,813,145
営業利益	4,677,810	343,780	246,301	5,267,892	(976,295)	4,291,596
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,366,075	2,559,657	7,356,236	42,281,969	31,284,880	73,566,850
減価償却費	15,539,677	30,358	405,778	15,975,814	49,971	16,025,786
資本的支出	20,474,240	54,617	1,231,122	21,759,980	8,696	21,768,677

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 店舗販売……店舗におけるパッケージソフト商品のレンタルおよび販売

(2) 卸売販売……パッケージソフトの間屋、小売店、フランチャイジー等に対して行う卸売販売およびロイヤリティー収入

(3) その他事業……物品売買以外の取引を行う事業(不動産賃貸等)およびサービス事業(業務請負、企画等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は1,044,100千円、当連結会計年度は964,795千円であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は30,870,224千円、当連結会計年度は37,163,478千円であります。

- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（追加情報）に記載のとおり、レンタルビデオテープについては、下期以降レンタル市場における需要がビデオテープからDVDへ急速に移行したことに伴い、従来より適用している残存価額が当該資産の耐用年数終了後の経済的価値と大きく乖離したため、当連結会計年度から残存価額を5%から備忘価額へ変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「店舗販売」について営業利益は286,159千円増加し、資産は3,074,659千円減少しております。なお、DVDについては従来どおり残存価額5%にて償却計算しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権などの所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビデオロードショー	岐阜県可児市	10,000	小売業	—	—	—	商品の売上	5,110	—	—
	(有)シーサイドクラブ		4,000	飲食業	—			商品の売上	180	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権などの所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	イエスエステート(株)	北海道札幌市	51,000	不動産賃貸業	100.0	兼任3名	—	不動産賃貸取引	—	貸付金	32,992
	(有)サンデパート		3,000	不動産賃貸業	82.3	兼任2名	当社店舗のビル管理	業務委託(ビル管理)	17,130	未収入金	17,620
										積立金	45,337
										敷金保証金	74,410
	イエスリアルエステート(株)		17,680	不動産賃貸業	100.0	—	—	不動産賃貸取引	—	破産更生債権	411,545
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	(株)フリッカー(注)2	東京都世田谷区	200,000	その他(インターネット関連)	50.0	兼任2名	—	モバイルコンテンツ・インターネットサービス企画運営	222,000	売掛金	17,462
										立替金	51
										未収金	1,200
										未払金	3,982
	(株)室蘭そうご電器	北海道室蘭市	42,000	—	40.5	—	—	—	—	破産更生債権	49,962

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2 平成16年4月1日付にて商号を株式会社リテールコムに変更しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権などの所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	イエスエステート㈱ (注)1	北海道 札幌市	51,000	不動産 賃貸業	100.0	兼任3名	—	不動産賃貸 取引	—	貸付金	32,992
	㈱サンデパート		3,000	不動産 賃貸業	82.3	兼任2名	当社店舗 のビル管 理	業務委託 (ビル管 理)	18,408	未収入 金	18,082
										積立金	68,326
イエスリアルエステート㈱ (注)2	17,680	不動産 賃貸業	100.0	—	—	不動産賃貸 取引	—	破産更 生債権	411,545		
関連会社 (当該関 連会社 の子会社 を含む)	㈱リテール コム (注)3	東京都 世田谷区	200,000	その他 (インターネ ット関連)	50.0	兼任3名	—	モバイルコ ンテンツ・ インターネ ットサービ ス企画運営	37,880	売掛金	37,475
								商品売上		180,439	未払金
	㈱ゲオ・ビ ービー	東京都 千代田区	1,000,000	その他 (ビデオ・ オン・デマ ンド事業)	50.0	兼任3名	—	ビデオ・オ ン・デマン ドサービ ス企画運営	—	立替金	128
										未収金	417
㈱室蘭そう ご電器	北海道 室蘭市	42,000	—	40.5	—	—	—	—	破産更 生債権	49,962	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価額等を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)1 イエスエステート(株)は平成16年11月1日付で(株)ゲオイェスに吸収合併され解散いたしました。

(注)2 全株式売却により子会社の対象外となりました。

(注)3 (株)リテールコムは、平成16年4月1日付にてフリッカー(株)から社名変更した会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	111,113円51銭	65,637円99銭
1株当たり当期純利益	16,819円29銭	10,623円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,436円71銭	10,566円11銭
	<p>当社は平成15年5月20日付および平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額	83,354円11銭	1株当たり純資産額 55,556円75銭
1株当たり当期純利益	14,942円15銭	1株当たり当期純利益 8,409円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14,101円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,218円35銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,309,944	2,767,911
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,123,014	2,750,251
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	186,930	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	186,930	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	126,224.91	258,889.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	640.46	342.15
新株予約権	883.96	1,058.08
転換社債	1,413.65	—
普通株式増加数(株)	2,938.07	1,400.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による)新株予約権1,945個</p> <p>この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 株式分割について</p> <p>平成16年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 130,077.25株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,677円05銭</td> <td>1株当たり純資産額 55,556円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,471円08銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,409円64銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,050円50銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,218円35銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 41,677円05銭	1株当たり純資産額 55,556円75銭	1株当たり当期純利益 7,471円08銭	1株当たり当期純利益 8,409円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,050円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,218円35銭	<p>1 ストックオプションの付与について</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3.の要領に記載のとおり、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権割当の対象者</p> <p>当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものとする。</p> <p>3. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>普通株式400株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2)新株予約権の総数</p> <p>400個を上限とする。</p> <p>(新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額</p> <p>無償で発行するものとする。</p> <p>(4)各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1万円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 41,677円05銭	1株当たり純資産額 55,556円75銭								
1株当たり当期純利益 7,471円08銭	1株当たり当期純利益 8,409円64銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,050円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,218円35銭								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2 ストックオプションの付与について 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3. の要領に記載のとおり、当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものとする。</p> <p>3. 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式3,000株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする。 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1万円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>	<p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で、新株を発行または自己株式の処分を行う場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>(5)新株予約権を行使することができる期間 平成18年7月1日から平成22年6月30日までとする。</p> <p>(6)新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社の取締役、従業員及び顧問並びに当社の連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けたものが(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。</p> <p>(8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>2 関連会社の設立について 当社は平成17年5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器のレンタル部門と当社のリサイクル部門を速やかに融合させ、最大限に相乗効果を計る目的で、株式会社ベスト電器と共同出資による関連会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>関連会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ベストゲオ (2)代表者 代表取締役社長 高倉 章 (3)所在地 福岡県福岡市早良町4-8-20 (4)設立年月日 平成17年7月1日 (5)事業内容 ビデオ・DVD・CD・ゲーム・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 (6)決算期 2月末日 (7)主な事業所 26店舗(九州内23店舗、福岡県内13店舗) (8)資本の額 1,000,000千円 (9)株主構成 株式会社ベスト電器 60% 株式会社ゲオ 40%</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 事業再生支援について</p> <p>当社は民事再生手続中でありますマツモト電器株式会社 の再生計画案につき、平成16年4月6日、裁判所 において認可決定され、平成16年5月7日に確定した ことを受け、同社を平成16年6月1日に子会社とする ことを平成16年5月26日の取締役会にて決議いたしま した。</p> <p>(1)マツモト電器株式会社の概要(平成16年3月31日 現在)</p> <p>①商号 マツモト電器株式会社 ②代表者 代表取締役社長 松本 昌慶 ③所在地 埼玉県富士見市大字鶴馬2662番地 ④設立年月日 昭和26年1月25日 ⑤事業の内容 パッケージソフトのレンタル・ リサイクル・家電製品の販売・雑貨 のリサイクル ⑥決算期 3月末日 ⑦従業員数 社員105名 ⑧主な事業所 直営店21店(埼玉県19店東京都2 店) ⑨資本の額 953,900,000円 ⑩発行済株式総数 4,056,750株</p> <p>(2)株式取得の方法</p> <p>100%減資を行い、第三者割当増資を全株当社 が引受け、100%子会社となりました。</p> <p>①取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数 等の状況(減増資後)</p> <p>移動前の所有株式数 0株(所有割合0%) 取得株式数 1,000株(取得金額50,000千円) 移動後の所有株式予定数 1,000株 (所得割合 100%)</p> <p>②日程</p> <p>平成16年5月31日 減資、増資払込み 平成16年6月1日 子会社化</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回物上担保付社債	平成11年 10月29日	110,000 (110,000)	— (—)	年利 1.8	担保付社債	平成16年 10月29日
当社	第5回新株引受権付 無担保社債 (注) 2	平成12年 7月17日	— (—)	— (—)	年利 3.0	無担保社債	平成17年 7月17日
当社	第1回ユーロドル建 無担保社債	平成13年 2月22日	2,327,400 (2,327,400) (US\$20,000千)	— (—) (—)	年利 1.9	無担保社債	平成17年 2月22日
当社	第4回無担保社債	平成13年 9月25日	300,000 (—)	300,000 (—)	年利 0.8	無担保社債	平成18年 9月25日
当社	第5回無担保社債	平成14年 6月25日	300,000 (—)	300,000 (—)	年利 0.7	無担保社債	平成19年 6月25日
当社	第6回無担保社債	平成14年 9月27日	200,000 (—)	200,000 (200,000)	年利 0.4	無担保社債	平成17年 9月27日
当社	第7回無担保社債	平成15年 3月27日	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 3月27日
当社	第8回無担保社債	平成15年 3月25日	300,000 (75,000)	225,000 (75,000)	年利 0.4	無担保社債	平成20年 3月25日
当社	第9回無担保社債	平成15年 9月26日	460,000 (80,000)	380,000 (80,000)	年利 0.2	無担保社債	平成21年 9月25日
当社	第10回無担保社債	平成15年 9月22日	200,000 (—)	200,000 (—)	年利 0.7	無担保社債	平成19年 9月21日
当社	第11回無担保社債	平成16年 1月26日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	年利 0.2	無担保社債	平成21年 1月26日
当社	第12回無担保社債	平成16年 1月26日	300,000 (—)	300,000 (—)	年利 0.8	無担保社債	平成19年 1月26日
当社	第13回無担保社債	平成16年 2月25日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2月25日
当社	第14回無担保社債	平成16年 2月27日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2月27日
当社	第15回無担保社債	平成16年 2月25日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	年利 0.6	無担保社債	平成21年 2月25日
当社	第16回無担保社債	平成16年 3月25日	350,000 (70,000)	280,000 (70,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 3月25日
当社	第17回無担保社債	平成16年 3月31日	700,000 (140,000)	560,000 (140,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 3月31日
当社	第18回無担保社債	平成16年 4月7日	— (—)	270,000 (60,000)	年利 0.7	無担保社債	平成21年 4月7日
当社	第19回無担保社債	平成16年 7月30日	— (—)	450,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成21年 7月30日
当社	第20回無担保社債	平成16年 9月8日	— (—)	450,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成21年 9月8日
当社	第21回無担保社債	平成16年 9月27日	— (—)	180,000 (40,000)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 9月25日
当社	第22回無担保社債	平成16年 9月9日	— (—)	270,000 (60,000)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9月9日
当社	第23回無担保社債	平成16年 9月30日	— (—)	396,000 (88,000)	年利 0.8	無担保社債	平成21年 9月30日
当社	第24回無担保社債	平成16年 11月25日	— (—)	300,000 (—)	年利 0.6	無担保社債	平成20年 11月25日
当社	第25回無担保社債	平成16年 12月22日	— (—)	2,300,000 (—)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 12月22日
当社	第26回無担保社債	平成17年 2月25日	— (—)	500,000 (100,000)	年利 0.9	無担保社債	平成22年 2月25日
当社	第27回無担保社債	平成17年 3月25日	— (—)	100,000 (20,000)	年利 0.6	無担保社債	平成22年 3月25日
合計			6,687,400 (3,042,400)	8,861,000 (1,373,000)			

(注) 1 ()は内数で、1年内償還額であり、連結貸借対照表では、「1年内償還予定社債」として流動負債に計上しております。

2 第5回新株引受権付無担保社債に関する記載は次のとおりであります。

① 発行すべき株式の内容	普通株式
② 株式の発行価格	1株について41,666.7円
③ 発行価額の総額	171,000,000円
④ 新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額	157,993,697円
⑤ 新株引受権の付与割合	100%
⑥ 新株引受権の行使期間	平成12年7月17日から平成17年7月17日
⑦ 新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる

(1) 当社ならびに子会社の役員及び従業員は当社との間で株式公開日より12ヶ月間権利行使を行わない旨の「覚書」を締結しております。

(2) 新株引受権の残高については、第4提出会社の状況 1. 株式の状況(2)新株予約権等の状況に記載しております。

3 社債(1年以内に償還予定のものを除く)の償還予定額は次のとおりであります。

	平成17年3月期
1年超2年以内(千円)	2,333,000
2年超3年以内(千円)	2,233,000
3年超4年以内(千円)	1,618,000
4年超5年以内(千円)	844,000
5年超6年以内(千円)	460,000
合計(千円)	7,488,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,017,638	12,020,650	1.40%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10,995,830	12,841,326	1.53%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,924,207	16,998,467	1.53%	平成18年～22年
小計	36,937,675	41,860,444	—	—
内部取引の消去	△9,840,923	△12,448,185	—	—
合計	27,096,752	29,412,258	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

	平成17年3月期
1年超2年以内(千円)	8,453,966
2年超3年以内(千円)	4,557,666
3年超4年以内(千円)	1,034,000
4年超5年以内(千円)	677,000

2 平均利率の算定方法

加重平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	3,155,637		4,356,351		
2 売掛金	※2	7,373,746		8,581,294		
3 延払売上債権		438,190		864,859		
4 商品		11,736,480		10,114,039		
5 貯蔵品		129,207		108,588		
6 前渡金		125,992		3,568		
7 前払費用		180,022		185,921		
8 未収収益		23,623		26,421		
9 短期貸付金	※2	2,292,609		2,120,958		
10 未収入金	※2	677,589		821,916		
11 立替金	※2	1,090,006		1,136,332		
12 未収法人税等		191,193		879,565		
13 未収消費税等		652,291		—		
14 繰延税金資産		107,882		654,888		
15 その他		200,763		136,774		
16 貸倒引当金		△11,798		△38,829		
流動資産合計		28,363,441	46.0	29,952,652	44.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) レンタル用資産		27,415,689		40,842,484		
減価償却累計額		20,556,142	6,859,547	33,733,055	7,109,429	
(2) 建物	※1	1,322,183		984,358		
減価償却累計額		363,026	959,157	360,196	624,162	
(3) 構築物		60,949		43,406		
減価償却累計額		24,145	36,803	22,512	20,893	
(4) 機械及び装置		195,656		125,510		
減価償却累計額		70,959	124,697	50,759	74,750	
(5) 車両運搬具		25,130		11,834		
減価償却累計額		15,803	9,327	9,633	2,200	
(6) 工具・器具及び備品		562,448		520,016		
減価償却累計額		459,440	103,008	447,548	72,468	
(7) 土地	※1		2,818,310		2,220,030	
有形固定資産合計			10,910,851		10,123,936	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		5,282		1,149	
(2) ソフトウェア		108,069		86,974	
(3) 電話加入権		40,019		40,311	
無形固定資産合計		153,371	0.3	128,436	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	5,503,963		6,711,737	
(2) 関係会社株式		1,031,238		2,226,024	
(3) 出資金		11,397		50	
(4) 関係会社出資金		180,000		—	
(5) 長期貸付金		3,273,139		1,485,541	
(6) 関係会社長期貸付金		7,324,277		10,415,850	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		209,424		241,567	
(8) 長期前払費用		254,257		468,367	
(9) 敷金・保証金	※1	4,251,900		5,441,801	
(10) 保険積立金	※1	270,593		2,844	
(11) 長期未収入金	※2	77,533		57,293	
(12) その他		25,662		19,462	
(13) 貸倒引当金		△209,089		△264,294	
投資その他の資産合計		22,204,300	36.0	26,806,245	40.0
固定資産合計		33,268,523	54.0	37,058,618	55.3
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行差金		27		—	
繰延資産合計		27	0.0	—	0.0
資産合計		61,631,992	100.0	67,011,271	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	5,720,994		4,858,352	
2 短期借入金	※1	1,600,000		1,850,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	10,995,830		12,818,766	
4 1年内償還予定社債		3,042,400		1,373,000	
5 未払金	※2	5,518,857		4,796,318	
6 未払消費税等		—		126,224	
7 未払費用		234,101		270,265	
8 預り金		429,085		569,478	
9 前受収益		20,415		13,500	
10 設備未払金		248,483		233,468	
11 ポイントサービス引当金		—		10,785	
12 その他		107,453		20,852	
流動負債合計		27,917,621	45.3	26,941,012	40.2
II 固定負債					
1 社債	※1	3,645,000		7,488,000	
2 長期借入金	※1	14,455,900		14,722,633	
3 長期設備未払金		139,967		250,704	
4 長期預り保証金	※2	3,795,145		4,178,998	
5 退職給付引当金		61,230		65,099	
6 繰延税金負債		1,460,546		1,528,141	
固定負債合計		23,557,789	38.2	28,233,577	42.1
負債合計		51,475,410	83.5	55,174,590	82.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3	2,836,764	4.6	2,854,062	4.3
1 資本準備金		2,800,258		2,710,066	
資本剰余金合計		2,800,258	4.6	2,710,066	4.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		53,068		53,068	
2 任意積立金					
役員退職積立金		221,910		—	
別途積立金		100,000		100,000	
3 当期末処分利益		1,955,950		3,809,699	
利益剰余金合計		2,330,928	3.8	3,962,767	5.9
IV その他有価証券評価差額金		2,302,015	3.7	2,310,135	3.5
V 自己株式					
自己株式	※4	△113,383	△0.2	△351	△0.0
資本合計		10,156,581	16.5	11,836,681	17.7
負債・資本合計		61,631,992	100.0	67,011,271	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高	※3						
1 商品売上高		55,239,317			66,055,532		
2 レンタル収入		14,594,772			23,818,067		
3 その他売上高		6,229,654	76,063,744	100.0	10,168,527	100,042,127	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		4,506,163			11,591,655		
(2) 当期商品仕入高		56,366,727			63,283,243		
(3) 他勘定より受入高	※1	8,388,960			2,550,451		
合計		69,261,851			77,425,350		
(4) 他勘定へ振替高	※2	3,909,403			4,165,886		
(5) 期末商品たな卸高		11,591,655			10,114,039		
		53,760,792			63,145,424		
2 レンタル収入原価							
(1) 一時償却対象 レンタル用資産購入高		3,943,583			6,935,012		
(2) レンタル用資産償却費		9,858,884			14,130,111		
(3) 他勘定より受入高	※1	226,029			313,843		
		14,028,496			21,378,968		
3 その他売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			144,825		
(2) 当期商品仕入高		1,247,094			1,549,141		
(3) 他勘定より受入高	※1	2,746,668			2,435,921		
(4) 工具、器具及び 備品償却費		32,917			7,346		
(5) 賃貸用不動産原価		164,659			227,044		
合計		4,191,340			4,364,280		
(6) 期末商品たな卸高		144,825			—		
		4,046,515	71,835,804	94.4	4,364,280	88,888,672	88.9
売上総利益			4,227,939	5.6		11,153,455	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※7				
1 運送費		—		347,059	
2 販売手数料		91,900		138,133	
3 広告宣伝費		177,915		275,647	
4 ポイントサービス 引当金繰入額		—		10,758	
5 貸倒引当金繰入額		1,404		38,829	
6 貸倒損失		—		4,135	
7 役員報酬		199,000		210,187	
8 給料手当		1,036,545		1,181,632	
9 賞与		203,312		201,408	
10 法定福利費		173,819		156,803	
11 福利厚生費		62,082		61,561	
12 退職給付費用		99,006		105,393	
13 水道光熱費		52,799		85,384	
14 支払手数料		415,391		487,258	
15 地代家賃		306,173		379,944	
16 リース料		521,037		200,838	
17 減価償却費		135,011		113,516	
18 租税公課		35,336		31,107	
19 消耗品費		165,922		256,667	
20 その他		491,383	4,168,043	938,829	5,225,097
営業利益			59,896		5,928,358
Ⅳ 営業外収益	※3				
1 受取利息及び配当金		1,220,072		201,650	
2 保険補填金		80,449		143,826	
3 雇用奨励金		—		89,840	
4 雑収入		61,046	1,361,568	42,835	478,153
Ⅴ 営業外費用					
1 支払利息		546,484		495,948	
2 社債利息		58,634		82,509	
3 新株発行費		3,184		690	
4 社債発行費		52,304		87,207	
5 社債発行差金償却		55		27	
6 貸倒引当金繰入額		48,808		57,680	
7 シンジケートローン 手数料		102,217		—	
8 雑損失		84,045	895,734	173,889	897,952
経常利益			525,730		5,508,558

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	67			180,254		
2 投資有価証券売却益		111,785			3,207		
3 受取保険金		—			821,967		
4 役員保険解約返戻金		—			27,245		
5 関係会社減資払戻益		311,616	423,469	0.5	—	1,032,674	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	4,462			319,402		
2 固定資産除却損	※6	49,580			1,030		
3 投資有価証券評価損		23,000			64,377		
4 役員退職慰労金		310			174,530		
5 臨時償却費		—			3,360,819		
6 商品評価損		—			137,638		
7 子会社出資金売却損		—			167,500		
8 弔慰金		—			120,000		
9 社葬費用		—			65,449		
10 ゴルフ会員権評価損		—	77,353	0.1	6,200	4,416,948	4.4
税引前当期純利益			871,846	1.1		2,124,284	2.1
法人税、住民税 及び事業税		10,444			16,868		
法人税等調整額		△218,042	△207,598	0.3	△484,951	△468,083	0.5
当期純利益			1,079,445	1.4		2,592,367	2.6
前期繰越利益			1,191,519			1,469,297	
役員退職積立金取崩額			310			135,290	
中間配当額			315,324			387,254	
当期未処分利益			1,955,950			3,809,699	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,955,950		3,809,699
II 任意積立金取崩額					
1 役員退職積立金取崩額			145,030		—
合計			2,100,980		3,809,699
II 利益処分類					
1 配当金		386,342		522,179	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		186,930 (1,480)		17,660 (1,530)	
3 任意積立金					
役員退職積立金		58,410	631,682	—	539,839
III 次期繰越利益			1,469,297		3,269,859

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 — その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 月別総平均法による原価法 中古品 月別総平均法による原価法 新刊書籍等 売価還元法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及びゲームソフト等 同左 中古品 同左 新刊書籍等 同左 販売用不動産 — (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては、経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD(レンタル事業に供したものの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月、残存価額を5%とした定率法による償却率)によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。 (2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ及びレンタルDVDについては経済的使用価値を勘案し、ビデオテープ及びDVD(レンタル事業に供したものの)の償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月)による定率法によって月次で償却しております。また、レンタルCDについては、購入時に一括償却する方法によっております。 (2) 上記以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。	(3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (3) 社債発行差金 社債償還期間までの年数により毎期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイントサービス引当金 _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象……借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「シンジケートローン手数料」については、前事業年度までは区分掲載しておりましたが、当事業年度において重要性が減ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「シンジケートローン手数料」は75,515千円であります。</p> <p>「運送費」については、前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲載することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「運送費」は204,384千円であります。</p> <p>「雇用奨励金」については、前事業年度までは営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲載することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「雇用奨励金」は1,173千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,604千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(関係会社への売上等)</p> <p>当社は当事業年度において定款の目的に關係会社の事業活動の支配・管理を追加いたしました。この定款の目的変更に伴い、従来、当社が営業外収益に計上しておりました關係会社からの受取配当金を当事業年度より売上高に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度は売上高、売上総利益、営業利益が4,488,580千円増加し、営業外収益が同額減少しております。</p> <p>又、当社が關係会社に対して行っていた管理系業務の代行による請求については、従来は販売費および一般管理費より控除しておりましたが、同じく定款の目的変更に伴い、当事業年度より売上高に計上し、対応する費用を売上原価に計上することになりました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度は売上高が865,818千円、売上原価が739,449千円、売上総利益と販売費および一般管理費が126,368千円増加しております。</p> <p>(固定資産の残存価額の変更)</p> <p>レンタルビデオテープについては、下期以降レンタル市場における需要がビデオテープからDVDへ急速に移行したことに伴い、従来より適用している残存価額が当該資産の耐用年数終了後の経済的価値と大きく乖離したため、当事業年度から残存価額を5%から備忘価額へ変更しました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の売上原価は286,159千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益は286,159千円増加し、臨時償却費3,360,819千円を特別損失に計上したため税引前当期純利益は3,074,659千円減少しております。なお、DVDについては従来どおり残存価額5%にて償却計算しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">696,648 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,401,069 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,593,753 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">48,955 "</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">131,916 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,894,343千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">64,910千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">800,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,356,730 "</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">110,000 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,765,200 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,096,840千円</td></tr> </table>	定期預金	22,000千円	建物	696,648 "	土地	2,401,069 "	投資有価証券	1,593,753 "	敷金・保証金	48,955 "	保険積立金	131,916 "	合計	4,894,343千円	買掛金	64,910千円	短期借入金	800,000 "	1年内返済予定長期借入金	3,356,730 "	社債	110,000 "	長期借入金	2,765,200 "	合計	7,096,840千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">32,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">255,397 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,802,789 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,340,048 "</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td style="text-align: right;">48,957 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,479,192千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">33,567千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">450,000 "</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,973,300 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,713,400 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,170,267千円</td></tr> </table>	定期預金	32,000千円	建物	255,397 "	土地	1,802,789 "	投資有価証券	1,340,048 "	敷金・保証金	48,957 "	合計	3,479,192千円	買掛金	33,567千円	短期借入金	450,000 "	1年内返済予定長期借入金	2,973,300 "	長期借入金	2,713,400 "	合計	6,170,267千円
定期預金	22,000千円																																																
建物	696,648 "																																																
土地	2,401,069 "																																																
投資有価証券	1,593,753 "																																																
敷金・保証金	48,955 "																																																
保険積立金	131,916 "																																																
合計	4,894,343千円																																																
買掛金	64,910千円																																																
短期借入金	800,000 "																																																
1年内返済予定長期借入金	3,356,730 "																																																
社債	110,000 "																																																
長期借入金	2,765,200 "																																																
合計	7,096,840千円																																																
定期預金	32,000千円																																																
建物	255,397 "																																																
土地	1,802,789 "																																																
投資有価証券	1,340,048 "																																																
敷金・保証金	48,957 "																																																
合計	3,479,192千円																																																
買掛金	33,567千円																																																
短期借入金	450,000 "																																																
1年内返済予定長期借入金	2,973,300 "																																																
長期借入金	2,713,400 "																																																
合計	6,170,267千円																																																
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">7,111,925千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,167,638 "</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">574,112 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">602,687 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,102,556 "</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,654,038 "</td></tr> </table>	売掛金	7,111,925千円	短期貸付金	2,167,638 "	立替金	574,112 "	未収入金	602,687 "	未払金	5,102,556 "	長期預り保証金	3,654,038 "	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">8,198,818千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,900,335 "</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">569,476 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">401,148 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,424,718 "</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">4,125,414 "</td></tr> </table>	売掛金	8,198,818千円	短期貸付金	1,900,335 "	立替金	569,476 "	未収入金	401,148 "	未払金	4,424,718 "	長期預り保証金	4,125,414 "																								
売掛金	7,111,925千円																																																
短期貸付金	2,167,638 "																																																
立替金	574,112 "																																																
未収入金	602,687 "																																																
未払金	5,102,556 "																																																
長期預り保証金	3,654,038 "																																																
売掛金	8,198,818千円																																																
短期貸付金	1,900,335 "																																																
立替金	569,476 "																																																
未収入金	401,148 "																																																
未払金	4,424,718 "																																																
長期預り保証金	4,125,414 "																																																
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 20%; text-align: right;">250,000株</td></tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 130,077.25株</p>	授権株式数	普通株式	250,000株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 20%; text-align: right;">1,000,000株</td></tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 261,091.47株</p>	授権株式数	普通株式	1,000,000株																																										
授権株式数	普通株式	250,000株																																															
授権株式数	普通株式	1,000,000株																																															
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1,296.27株</td></tr> </table>	普通株式	1,296.27株	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1.54株</td></tr> </table>	普通株式	1.54株																																												
普通株式	1,296.27株																																																
普通株式	1.54株																																																
<p>5 保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(392,792千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(3,235千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(15,944千円)、有限会社ドルフィンズのリース債務(109,266千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(7,626千円)、株式会社ゲオエブリのリース債務(48,542千円)に対する保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(159,126千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(6,854千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(3,044千円)、株式会社ゲオエブリのリース債務(19,791千円)に対する保証を行っております。また株式会社ゲオリークルの仕入債務(169,225千円)に対する保証を行っております。</p>																																																
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,302,015千円増加しております。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,310,135千円増加しております。なお当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																
<p>7</p>	<p>7 財務上の特約</p> <p>借入金のうちシンジケートローン契約(当期末残高11,540,000千円)およびコミットメントライン契約(契約総額2,500,000千円、当期末借入未実行残高2,500,000千円)には、契約期間中において連結貸借対照表の資本の部を一定の水準に維持する等の財務上の特約が定められております。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。 商品間振替 3,394,305千円 レンタル資産 800,748 〃 備品消耗品費 791,471 〃 販売促進費 269,383 〃 リース料 13,250 〃 子会社振替 5,849,511 〃 その他 242,987 〃 合計 11,361,658千円	※1 他勘定より受入高の内訳は次のとおりであります。 商品間振替 2,134,496千円 レンタル資産 764,774 〃 備品消耗品費 1,571,537 〃 販売促進費 446,807 〃 リース料 15,764 〃 その他 366,837 〃 合計 5,300,217千円
※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 商品間振替 3,394,305千円 レンタル資産 508,247 〃 経費 6,849 〃 合計 3,909,403千円	※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 商品間振替 2,134,496千円 レンタル資産 1,888,888 〃 商品評価損 137,638 〃 経費 4,862 〃 合計 4,165,886千円
※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 69,567,317千円 受取利息及び配当金 1,144,435千円	※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 93,544,670千円 受取利息及び配当金 145,239千円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 67千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物等 180,254千円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,786千円 土地 676 〃 合計 4,462千円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具・器具及び備品 3,122千円 土地 316,280 〃 合計 319,402千円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 32,245千円 構築物 2,048 〃 工具・器具及び備品 7,010 〃 ソフトウェア 8,276 〃 合計 49,580千円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 657千円 工具・器具及び備品 224 〃 車両運搬具 148 〃 合計 1,030千円
※7 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 研究開発費 6,316千円	※7 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 研究開発費 10,923千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>3,610,637</td> <td>711,571</td> <td>2,899,066</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,314,802</td> <td>1,944,996</td> <td>3,369,805</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>363,912</td> <td>162,743</td> <td>201,169</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>9,289,352</td> <td>2,819,311</td> <td>6,470,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	3,610,637	711,571	2,899,066	工具・器具及び備品	5,314,802	1,944,996	3,369,805	ソフトウェア	363,912	162,743	201,169	合計額	9,289,352	2,819,311	6,470,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>6,770,321</td> <td>2,400,141</td> <td>4,370,180</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>6,732,252</td> <td>2,816,993</td> <td>3,915,258</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>456,835</td> <td>230,641</td> <td>226,194</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>13,959,409</td> <td>5,447,775</td> <td>8,511,633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	6,770,321	2,400,141	4,370,180	工具・器具及び備品	6,732,252	2,816,993	3,915,258	ソフトウェア	456,835	230,641	226,194	合計額	13,959,409	5,447,775	8,511,633
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
レンタル用資産	3,610,637	711,571	2,899,066																																						
工具・器具及び備品	5,314,802	1,944,996	3,369,805																																						
ソフトウェア	363,912	162,743	201,169																																						
合計額	9,289,352	2,819,311	6,470,041																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
レンタル用資産	6,770,321	2,400,141	4,370,180																																						
工具・器具及び備品	6,732,252	2,816,993	3,915,258																																						
ソフトウェア	456,835	230,641	226,194																																						
合計額	13,959,409	5,447,775	8,511,633																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,292,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,313,612 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,606,476千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,292,863千円	1年超	4,313,612 "	合計	6,606,476千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,597,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,886,860 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,484,079千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,597,218千円	1年超	4,886,860 "	合計	8,484,079千円																												
1年内	2,292,863千円																																								
1年超	4,313,612 "																																								
合計	6,606,476千円																																								
1年内	3,597,218千円																																								
1年超	4,886,860 "																																								
合計	8,484,079千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,860,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,761,511 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>157,897 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,860,366千円	減価償却費相当額	1,761,511 "	支払利息相当額	157,897 "	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,458,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,089,003 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>250,932 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,458,759千円	減価償却費相当額	3,089,003 "	支払利息相当額	250,932 "																												
支払リース料	1,860,366千円																																								
減価償却費相当額	1,761,511 "																																								
支払利息相当額	157,897 "																																								
支払リース料	3,458,759千円																																								
減価償却費相当額	3,089,003 "																																								
支払利息相当額	250,932 "																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89,587千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,180 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,833 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">71,114 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,021 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,737千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,737千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,570,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,695 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,583,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,352,663千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">平成16年3月31日</td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,882千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,460,546千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	89,587千円	賞与引当金損金算入限度超過額	33,180 "	退職給付引当金	24,833 "	商品評価損	71,114 "	その他	12,021 "	繰延税金資産小計	230,737千円	評価性引当額	— "	繰延税金資産合計	230,737千円	その他有価証券評価差額金	△1,570,706千円	その他	△12,695 "	繰延税金負債合計	△1,583,401千円	繰延税金負債の純額	△1,352,663千円		平成16年3月31日	流動資産—繰延税金資産	107,882千円	固定資産—繰延税金資産	—	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△1,460,546千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,941千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,621 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,403 "</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">26,845 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">897,202 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48,105 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,070 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,189千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△463,817 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">712,372千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,576,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9,377 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,585,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△873,252千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">平成17年3月31日</td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">654,888千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,528,141千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	122,941千円	賞与引当金損金算入限度超過額	36,621 "	退職給付引当金	26,403 "	商品評価損	26,845 "	税務上の繰越欠損金	897,202 "	減価償却超過額	48,105 "	その他	18,070 "	繰延税金資産小計	1,176,189千円	評価性引当額	△463,817 "	繰延税金資産合計	712,372千円	その他有価証券評価差額金	△1,576,246千円	その他	△9,377 "	繰延税金負債合計	△1,585,624千円	繰延税金負債の純額	△873,252千円		平成17年3月31日	流動資産—繰延税金資産	654,888千円	固定資産—繰延税金資産	—	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	△1,528,141千円
貸倒引当金繰入限度超過額	89,587千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	33,180 "																																																																								
退職給付引当金	24,833 "																																																																								
商品評価損	71,114 "																																																																								
その他	12,021 "																																																																								
繰延税金資産小計	230,737千円																																																																								
評価性引当額	— "																																																																								
繰延税金資産合計	230,737千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,570,706千円																																																																								
その他	△12,695 "																																																																								
繰延税金負債合計	△1,583,401千円																																																																								
繰延税金負債の純額	△1,352,663千円																																																																								
	平成16年3月31日																																																																								
流動資産—繰延税金資産	107,882千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	—																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△1,460,546千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	122,941千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	36,621 "																																																																								
退職給付引当金	26,403 "																																																																								
商品評価損	26,845 "																																																																								
税務上の繰越欠損金	897,202 "																																																																								
減価償却超過額	48,105 "																																																																								
その他	18,070 "																																																																								
繰延税金資産小計	1,176,189千円																																																																								
評価性引当額	△463,817 "																																																																								
繰延税金資産合計	712,372千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,576,246千円																																																																								
その他	△9,377 "																																																																								
繰延税金負債合計	△1,585,624千円																																																																								
繰延税金負債の純額	△873,252千円																																																																								
	平成17年3月31日																																																																								
流動資産—繰延税金資産	654,888千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	—																																																																								
流動負債—繰延税金負債	—																																																																								
固定負債—繰延税金負債	△1,528,141千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△47.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△23.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	1.4%	住民税均等割額等	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.0%	評価性引当額	△21.3%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△85.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△22.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	0.3%	住民税均等割額等	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△85.5%	評価性引当額の増減	21.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.0%																																								
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金にされない項目	1.4%																																																																								
住民税均等割額等	0.6%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.0%																																																																								
評価性引当額	△21.3%																																																																								
その他	0.8%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△23.8%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金にされない項目	0.3%																																																																								
住民税均等割額等	0.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△85.5%																																																																								
評価性引当額の増減	21.8%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.0%																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	77,415円56銭	45,268円00銭
1株当たり当期純利益	7,070円83銭	9,945円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,909円99銭	9,891円69銭
	<p>当社は平成15年5月20日付および平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>当社は平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額	62,877円42銭	38,707円78銭
1株当たり当期純利益	6,391円42銭	3,535円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6,031円63銭	3,454円99銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,079,445	2,592,367
普通株式に係る当期純利益(千円)	892,515	2,574,707
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	186,930	17,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	186,930	17,660
普通株式の期中平均株式数(株)	126,224.91	258,889.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	640.46	342.15
新株予約権	883.96	1,058.08
転換社債	1,413.65	—
普通株式増加数(株)	2,938.07	1,400.23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による)新株予約権1,945個</p> <p>この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 株式分割について</p> <p>平成16年1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年5月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 130,077.25株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 28,938円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 38,707円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,195円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,535円41銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,015円81銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,454円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 28,938円71銭	1株当たり純資産額 38,707円78銭	1株当たり当期純利益 3,195円71銭	1株当たり当期純利益 3,535円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,015円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,454円99銭	<p>1 ストックオプションの付与について</p> <p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 <p>当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3.の要領に記載のとおり、当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 新株予約権割当の対象者 <p>当社の取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 新株予約権発行の要領 <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>普通株式400株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2)新株予約権の総数</p> <p>400個を上限とする。</p> <p>(新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3)新株予約権の発行価額</p> <p>無償で発行するものとする。</p> <p>(4)各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1万円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 28,938円71銭	1株当たり純資産額 38,707円78銭								
1株当たり当期純利益 3,195円71銭	1株当たり当期純利益 3,535円41銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,015円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,454円99銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2 ストックオプションの付与について 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3. の要領に記載のとおり、当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものとする。</p> <p>3. 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式3,000株を上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。</p> <p style="text-align: center;">調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする。 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1万円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p>	<p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で、新株を発行または自己株式の処分を行う場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社取締役及び従業員並びに当社連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>(5)新株予約権を行使することができる期間 平成18年 7月 1日から平成22年 6月 30日までとする。</p> <p>(6)新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社の取締役、従業員及び顧問並びに当社の連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けたものが(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。</p> <p>(8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p>	<p>2 関連会社の設立について 当社は平成17年 5月 19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器のレンタル部門と当社のリサイクル部門を速やかに融合させ、最大限に相乗効果を計る目的で、株式会社ベスト電器と共同出資による関連会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>関連会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ベストゲオ (2)代表者 代表取締役社長 高倉 章 (3)所在地 福岡県福岡市早良町 4-8-20 (4)設立年月日 平成17年 7月 1日 (5)事業内容 ビデオ・DVD・CD・ゲーム・書籍等のレンタル、リサイクル、販売業 (6)決算期 2月末日 (7)主な事業所 26店舗(九州内23店舗、福岡県内13店舗) (8)資本の額 1,000,000千円 (9)株主構成 株式会社ベスト電器 60% 株式会社ゲオ 40%</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 事業再生支援について</p> <p>当社は民事再生手続中でありますマツモト電器株式会社 の再生計画案につき、平成16年4月6日、裁判所 において認可決定され、平成16年5月7日に確定した ことを受け、同社を平成16年6月1日に子会社とする ことを平成16年5月26日の取締役会にて決議いたしま した。</p> <p>(1)マツモト電器株式会社の概要(平成16年3月31日 現在)</p> <p>①商号 マツモト電器株式会社 ②代表者 代表取締役社長 松本 昌慶 ③所在地 埼玉県富士見市大字鶴馬2662番地 ④設立年月日 昭和26年1月25日 ⑤事業の内容 パッケージソフトのレンタル・ リサイクル・家電製品の販売・雑貨 のリサイクル ⑥決算期 3月末日 ⑦従業員数 社員105名 ⑧主な事業所 直営店21店(埼玉県19店東京都2 店) ⑨資本の額 953,900,000円 ⑩発行済株式総数 4,056,750株</p> <p>(2)株式取得の方法</p> <p>100%減資を行い、第三者割当増資を全株当社 が引受け、100%子会社となりました。</p> <p>①取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数 等の状況(減増資後)</p> <p>移動前の所有株式数 0株(所有割合0%) 取得株式数 1,000株(取得金額50,000千円) 移動後の所有株式予定数 1,000株 (所得割合 100%)</p> <p>②日程</p> <p>平成16年5月31日 減資、増資払込み 平成16年6月1日 子会社化</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(単位：千円)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額		
		その他有価証券	株式	株式会社インデックス	9,480	2,445,840
株式会社シチエ	800,000			1,040,000		
セガサミーホールディングス株式会社	106,920			697,118		
フィールズ株式会社	1,180			618,320		
株式会社みずほフィナンシャルグループ第11種11回優先株式	500			500,000		
株式会社スガイ・エンタテインメント	645,000			354,750		
イーバンク銀行株式会社	3,000			290,000		
ミコット・エンド・バサラ株式会社	1,000			100,000		
株式会社りそなホールディングス	428,000			92,020		
株式会社ベスト電器	199,000			86,565		
その他 (14件)	136,393			267,124		
計	2,330,473			6,491,737		
				銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	債券			株式会社ネオプレックス第1回無担保新株引受権付社債	100,000	100,000
		株式会社ネオプレックス第2回無担保新株引受権付社債	100,000	100,000		
		株式会社デジパーク第1回無担保新株引受権付社債	20,000	20,000		
		計	220,000	220,000		
		その他有価証券合計		6,711,737		
投資有価証券合計				6,711,737		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	27,415,689	18,813,487	5,386,692	40,842,484	33,733,055	17,490,931	7,109,429
建物	1,322,183	92,036	429,861	984,358	360,196	65,960	624,162
構築物	60,949	17,534	35,077	43,406	22,512	5,539	20,893
機械及び装置	195,656	—	70,146	125,510	50,759	15,967	74,750
車両運搬具	25,130	—	13,295	11,834	9,633	2,503	2,200
工具・器具及び 備品	562,448	12,938	55,370	520,016	447,548	33,965	72,468
土地	2,818,310	—	598,280	2,220,030	—	—	2,220,030
有形固定資産計	32,400,368	18,935,997	6,588,723	44,747,642	34,623,706	17,614,867	10,123,936
無形固定資産							
商標権	22,773	—	2,344	20,429	19,280	2,042	1,149
ソフトウェア	181,722	12,110	34,076	159,756	72,781	33,188	86,974
電話加入権	40,019	320	28	40,311	—	—	40,311
無形固定資産計	244,515	12,431	36,448	220,498	92,061	35,231	128,436
長期前払費用	296,809	394,712	168,098	523,423	55,056	13,910	468,367
繰延資産							
社債発行差金	275	—	275	—	—	27	—
繰延資産計	275	—	275	—	—	27	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル用資産の増加	ビデオテープ及びDVD	18,813,487千円
建物の増加	賃貸物件取得	92,036千円
工具、器具及び備品の増加	賃貸物件取得	12,938千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

レンタル用資産の減少	目的変更による振替及び廃棄	2,312,033千円
レンタル用資産の減少	ビデオテープの臨時償却による減少	3,074,659千円
建物の減少	リゾートホテルアルティア鳥羽売却	415,350千円
土地の減少	リゾートホテルアルティア鳥羽売却	598,280千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 3		2,836,764	17,298	—	2,854,062
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1, 2 (株)	(130,077.25)	(131,014.22)	—	(261,091.47)
	普通株式 (千円)	2,836,764	17,298	—	2,854,062
	計 (株)	(130,077.25)	(131,014.22)	—	(261,091.47)
	計 (千円)	2,836,764	17,298	—	2,854,062
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (注) 3, 4 (千円)	2,587,758	17,298	107,489	2,497,566
	合併差益 (千円)	212,500	—	—	212,500
	計 (千円)	2,800,258	17,298	107,489	2,710,066
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	53,068	—	—	53,068
	任意積立金 役員退職積立金 (注) 5 (千円)	221,910	58,410	280,320	—
	別途積立金 (千円)	100,000	—	—	100,000
	計 (千円)	374,978	58,410	280,320	153,068

(注) 1 当期末における自己株式数は1.54株であります。

2 発行済株式の増加の内訳は以下のとおりであります。

平成16年5月20日付株式分割による増加	130,077.25株
株式会社ビデオシティとの株式交換による増加	257.00株
第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加	167.97株
第1回ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加	144.00株
第2回ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加	368.00株

3 資本金及び資本準備金の増加の内訳は以下のとおりであります。

第5回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加	
資本金	3,499千円
資本準備金	3,499千円
第1回ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加	
資本金	3,330千円
資本準備金	3,330千円
第2回ストックオプションの新株予約権の権利行使による増加	
資本金	10,469千円
資本準備金	10,468千円

4 資本準備金の減少の内訳は以下のとおりであります。

株式会社ビデオシティとの株式交換による減少	
資本準備金	107,489千円

5 役員退職積立金の増加は、前期決算の利益処分による積立額であります。減少は目的取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220,887	109,422	14,273	12,912	303,124
ポイントサービス 引当金	—	10,785	—	—	10,785

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		19,778
預金の種類	当座預金	620,650
	普通預金	3,085,894
	定期預金	619,000
	郵便振替預金	10,259
	納税準備預金	768
	計	4,336,573
合計		4,356,351

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ゲオエブリ	3,069,691
株式会社ゲオグローバル	2,551,113
株式会社ゲオイエス	1,516,559
株式会社ゲオステーション	269,803
株式会社ゲオシティ	257,508
株式会社ゲオリークル	141,142
その他	775,474
合計	8,581,294

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,373,746	199,979,275	198,771,726	8,581,294	95.8	14.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 延払売上債権

相手先	金額(千円)
株式会社トラストコーポレーション	556,820
有限会社中部電器	253,058
有限会社ヒロ	15,225
有限会社ブラネッツ	12,083
有限会社ジーワン	9,453
その他	18,217
合計	864,859

ニ 商品

商品名	金額(千円)
中古商品	
DVD	866,522
CD	647,619
ゲームソフト	2,098,640
ゲーム機器	403,766
本	498,482
その他	61,529
新品商品	
DVD	646,658
CD	872,307
ゲームソフト	805,446
ゲーム機器	1,326,706
本	1,427,416
その他	458,945
合計	10,114,039

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	108,327
印紙郵券	261
合計	108,588

② 固定資産

イ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ゲオエブリ	2,052,500
株式会社ゲオ企画	1,950,000
株式会社ゲオアール	1,779,540
株式会社ゲオステーション	1,533,750
株式会社スパイク	1,020,000
株式会社ゲオシティ	980,000
株式会社ゲオリークル	886,425
株式会社アムス	170,500
株式会社グレードコミュニケーション	33,135
株式会社ゲオフーズ	10,000
合計	10,415,850

ロ 敷金・保証金

内容	金額(千円)
店舗・事務所等賃借保証金	4,767,398
営業取引保証金	525,000
DVDリース保証金	138,849
その他	10,552
合計	5,441,801

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ソニーコンピュータエンタテインメント	777,431
株式会社グレードコミュニケーション	470,803
コナミマーケティング株式会社	381,179
株式会社太洋社	358,241
株式会社コーエーネット	253,784
その他	2,616,911
合計	4,858,352

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ゲオエブリ	1,737,210
株式会社ゲオグローバル	1,289,368
株式会社ゲオイエス	739,977
株式会社ゲオリークル	184,742
株式会社ゲオ企画	178,312
その他	666,705
合計	4,796,318

④ 固定負債
イ 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
(株)あおぞら銀行	(524,000) 1,466,000	運転資金	平成20年6月	担保なし
(株)りそな銀行	(758,800) 1,232,200	運転資金	平成19年9月	土地・建物・投資有価証券
(株)ユーエフジェイ銀行	(478,000) 1,215,000	運転設備資金	平成21年7月	投資有価証券
(株)中京銀行	(390,000) 1,215,000	運転資金	平成20年8月	担保なし
住友信託銀行(株)	(434,000) 961,000	運転資金	平成21年9月	土地・建物
(株)静岡銀行	(332,000) 834,000	運転資金	平成20年3月	担保なし
(株)みずほ銀行	(534,200) 811,400	運転設備資金	平成19年8月	担保なし
(株)三井住友銀行	(260,000) 705,000	運転設備資金	平成22年2月	担保なし
(株)百十四銀行	(337,000) 629,500	運転設備資金	平成19年10月	担保なし
信用中央金庫	(240,000) 600,000	運転資金	平成19年11月	担保なし
(株)横浜銀行	(268,000) 599,000	運転資金	平成20年3月	担保なし
ユーエフジェイ信託銀行(株)	(245,000) 585,000	運転資金	平成22年2月	土地・建物・投資有価証券
(株)新生銀行	(268,000) 532,000	運転資金	平成19年5月	土地・建物・投資有価証券
三菱信託銀行(株)	(190,000) 500,000	運転資金	平成22年2月	担保なし
農林中央金庫	(268,000) 491,000	運転資金	平成19年7月	担保なし
(株)十六銀行	(190,500) 427,500	運転設備資金	平成21年4月	土地・建物・投資有価証券
(株)東京三菱銀行	(350,000) 375,000	運転設備資金	平成18年5月	土地・建物
(株)愛知銀行	(249,000) 359,000	運転資金	平成18年10月	土地・建物
(株)第四銀行	(100,000) 300,000	運転資金	平成20年3月	担保なし
(株)山口銀行	(120,000) 270,000	運転資金	平成19年6月	担保なし
(株)伊予銀行	(191,000) 266,000	運転資金	平成18年12月	担保なし
(株)福岡銀行	(213,000) 248,000	運転資金	平成19年3月	担保なし
(株)名古屋銀行	(156,000) 242,000	運転資金	平成19年6月	担保なし
(株)東京都民銀行	(210,000) 240,000	運転資金	平成18年6月	担保なし
(株)百五銀行	(120,000) 240,000	運転資金	平成19年3月	担保なし
(株)第三銀行	(128,000) 236,000	運転資金	平成19年7月	担保なし
(株)大垣共立銀行	(72,000) 128,000	運転資金	平成19年1月	担保なし
(株)中国銀行	(60,600) 107,800	運転資金	平成19年7月	担保なし

借入先	金額(千円)	摘要		
		使途	返済期限	担保
明治安田生命保険(相)	(68,000)			
	96,000	運転資金	平成19年1月	担保なし
(株)滋賀銀行	(36,000)			
	49,000	運転資金	平成18年8月	担保なし
(株)商工組合中央金庫	(25,000)			
	25,000	運転資金	平成17年8月	担保なし
(株)香川銀行	(16,000)			
	16,000	運転資金	平成17年11月	担保なし
シンジケートローン (主幹事(株)みずほ銀行他46銀行)	(4,986,666)			
	11,540,000	設備資金	平成21年10月	担保なし
合計	(12,818,766)			
	27,541,400			

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、1年以内返済予定金額であり、貸借対照表では、「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

ロ 社債 7,488,000千円

内訳は「⑤連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

ハ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ジオエブリ	2,086,033
株式会社ジオグローバル	967,508
株式会社ジオイエス	296,375
株式会社ジオステーション	275,435
株式会社ジオアール	229,673
その他	323,973
合計	4,178,998

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	1件につき10,000円、1枚につき500円
端株の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待カードの発行

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.geonet.co.jp/kessan.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第16期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
東海財務局長に提出 |
| (2) 訂正報告書 | | | 平成17年1月26日
東海財務局長に提出 |

上記(1)の有価証券報告書及びその添付書類に係わる訂正届出書であります。

- | | | | |
|-----------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (3) 半期報告書 | 事業年度
(第17期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月16日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成16年6月9日
東海財務局長に提出 |

当社の代表取締役に変更がありましたので、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するものであります。

臨時報告書 平成16年8月2日
東海財務局長に提出

臨時報告書 平成16年8月3日
東海財務局長に提出

ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することにつき、企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第2号の2の規定に基づき提出するものであります。

臨時報告書 平成17年1月5日
東海財務局に提出

臨時報告書 平成17年1月11日
東海財務局に提出

臨時報告書 平成17年1月11日
東海財務局に提出

臨時報告書 平成17年1月13日
東海財務局に提出

主要株主に変更がありましたので、企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第4号の規定に基づき提出するものであります。

- | | | | |
|---------------------|------|-----------------------------|------------------------|
| (5) 自己株券買付
状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月5日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月7日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月8日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年7月9日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月26日

株式会社 ゲオ
取締役会 御 中

三優監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	杉 田 純	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小 林 昌 敏	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小 川 進	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月20日付をもって株式分割を実施しており、また、会社は平成16年6月1日にマツモト電器株式会社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員	公認会計士	杉田 純	㊞
業 務 執 行 社 員			
業 務 執 行 社 員	公認会計士	小林 昌敏	㊞
業 務 執 行 社 員	公認会計士	小川 進	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社の平成17年5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器社との合併による関連会社設立についての承認決議がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月26日

株式会社 ゲオ
取締役会 御 中

三優監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	杉 田	純	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小 林	昌 敏	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小 川	進	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月20日付をもって株式分割を実施しており、また、会社は平成16年6月1日にマツモト電器株式会社の全株式を取得した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員	公認会計士	杉田 純	㊞
業 務 執 行 社 員			
業 務 執 行 社 員	公認会計士	小林 昌敏	㊞
業 務 執 行 社 員	公認会計士	小川 進	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社の平成17年5月19日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器社との合併による関連会社設立についての承認決議がなされている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。